

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集：循環型自治体



2002・3

特集

循環型自治体

目次

市民参加の環境まちづくりを進めるために 森良(NPO法人エコ・コミュニケーションセンター代表).....	4
マンション・住宅冷房に雪を利用 北海道美幌市・金子幸江.....	8
エコ・ステーションで商店街づくり 福島県飯野町・阿曾フミ子.....	10
市内循環型リサイクルを目指す 千葉県柏市・沖本由季.....	12
全国に先駆け消化ガスで燃料電池実証実験 横浜市・大浪渉.....	14
太陽光発電導入全国一のまち 長野県飯田市・宮内良人.....	16
たい肥メーカー中心に地域循環システム実験 三重県安濃町・細田大造.....	18
森林発電・木炭自動車づくりに挑戦 滋賀県・寺尾尚純.....	20
公害防止システムを世界に発信 山口県宇部市・笹尾洋二.....	28
清掃車のないまち 徳島県上勝町・谷口真司.....	30
衛生自治会の協力で徹底分別 鹿児島県大崎町・徳禮勝矢.....	32
緑の雇用事業で「和歌山モデル」を 木村良樹(和歌山県知事).....	3
環境教育と地域の役割 岡部敬二郎(石油連盟会長).....	22
夏は長袖、冬は半袖 鈴木良一(宮崎県知事).....	27
赤字からの脱出 水永康雄(福岡県赤池町長).....	37
GISを活用した地域づくりについて 総務省自治行政局地域情報政策室.....	34
学校開放で地域づくり 橋本正法(NPO法人地域交流センター).....	38
グループ・パオ 島根県益田市.....	40
あそび・まなびネット広島 広島市.....	42
13期生修了式開催／市町村実務研修レポート(下).....	44
センター通信.....	46
循環型自治体.....	47
都道府県漫遊／手前みそですが.....	48

表紙●水門神社権伝馬競漕(串本町大島)

「ここは串本 向かいは大島 舟をとりもつ 巡航船 串本節で知られる大島で、二月十一日水門祭が行われた。寒風の中、祭りの呼び物が、権伝馬船競漕。「鳳」「隼」と名付けられた全



く同型に造られた二隻に上半身裸の漕ぎ手ら十八人が乗り込み、合図とともに波しぎぎを上げ漕ぎ出し、三・八分先の串本港内のブイに立つ旗を奪い合った。今年、「鳳」の勝ち。当日は、二人の青年のみそぎに始まり、渡御、稚児行列など行事が一日中続いた。

権伝馬は、養田別命(後の応神天皇)が兄の謀反から難を逃れて水門浦(大島)にたどり着いた際、船で出迎えたというのが由来。

串本町は本州最南端。平成十一年串本一島間に「もしも」と大橋が架かった。大島には海金剛ほど景勝地が多い。

●灯台を花の梢に見上げたり 虚子 ●ベンヒ丘 ●カヌー川松岡勉

住民参加で 循環型のまちへ

COP7の京都議定書に関する国際合意と、国内リサイクル関連法の施行など、循環型社会へ転換せざるを得ない状況に追い込まれつつある。その現場となる自治体は、現在、どのように対応しているのだろうか。住民が積極的に参加し、地域特性を生かした資源循環に取り組んでいる自治体を紹介する。



湿地ゾーン



田んぼゾーン



ため池ゾーン



草原ゾーン



山口県宇部市 ● エコタウンとして、途上国への公害防止技術の供与のほか、ビオトープにも取り組む

北海道美瑛市 ● 雪を貴重な冷熱エネルギーとして着目し、世界初の雪冷房マンションを開発。雪は厄介ものから「白いダイヤ」に変わりつつある





三重県安濃町 ● 企業を中心に、学・官・住民協働で生ごみのたい肥化など地域循環システムを構築、作った肥料はすぐになくなる人気ぶり



福島県飯野町 ● 4R運動を進める中、商店街の中央に環境リサイクル施設・エコステーションをオープンしたことで、まちににぎわいを取り戻しつつある



滋賀県 ● 日本の森林危機が言われて久しい。地球温暖化の防止にも役立つ森林を守ろうと、間伐材による発電、炭焼き、木炭車などへの有効利用を図る



千葉県柏市 ● 選別・圧縮保管施設とマテリアルリサイクル施設が隣接し、選別から製品化までを一連の事業として行う



徳島県上勝町 ● 住民の協力でごみは35種類に分別され、ボランティアグループが収集するため、町には清掃車がない



横浜市 ● 下水の処理水でせせらぎを復活させ、汚泥から出るメタンガスはガス発電に使い、処理場の半分以上の電力を賄う。燃料電池の実験にも取り組んでいる



鹿児島県大崎町 ● ごみの減量化、資源化と並行し、使った後の菜種油を回収し軽油代替燃料 (BDF) とするため、「菜の花プロジェクト」がスタート



長野県飯田市 ● 日照時間が長い地域特性を生かし、循環型まちづくり事業として、太陽光発電に取り組んでいる。導入実績は日本一で、2010年には30%の普及を目指す



木村良樹 和歌山県知事

緑の雇用事業で「和歌山モデル」を

私は昨年、中国とアルゼンチンをそれぞれ訪問した。中国の台頭とアルゼンチンの経済危機はまさに明と暗、わずかの期間にこの両国を訪問したことを後に振り返り、一種の感慨を覚えたものである。米国同時テロの発生はあまりにも衝撃的であったが、二十一世紀の初年の国際情勢は激しく揺れ動いた。

国内でも小泉構造改革が進められる一方で、産業の空洞化など経済の低迷が続き、企業のリストラによる失業者の増加、雇用不安が懸念されることとなった。

そうした中、昨秋、雇用の受け皿の多様化を図るとともに森林や清流などの環境保全対策となる「緑の雇用事業」を提唱し、四十を超える道府県の賛同を得て国へ要望を行った。この事業は雇用対策、環境保全のみならず地域の活性化、高齢化対策など全国の山村地域が抱える課題の多くの分野に可能性を見いだせるものであり、都市と地方のつながりを強めることにもなる。

今年、この「緑の雇用事業」を県の事業としても具体化していくことを考えている。ＩＴターンに必要な定住環境の整備や技術習得、所得補償、体験学習などメニューを整えること、効果的な情報発信を行うこと、広葉樹の森の創造や古道周辺整備など環境事業の実施、さらには物産販売の充実などいろいろなことが考えられる。

「緑の雇用事業」は、一時的な失業対策ではなく国土政策上のより大きな観点から、都市から地方へと人口の逆流動を目指すものと考えているが、まずは、発信地としての「和歌山モデル」を積極的に進めていくこととしたい。

昨年は、地方交付税の削減や高速道路の推進など、地方に大きな影響を及ぼす問題が議論されたが、今後も構造改革が進められる中で地方行政にかかわるさまざまなことが俎上にのせられるであろう。こうした変革の時期には、基本的なビジョンは別として長期的な総合計画を立てることは難しい。

それよりも社会情勢の変化に合わせて素早く対応していく機動力や発想の転換が要求される。時には今まで進めてきたことを止める必要が出てくるかもしれない。これらは「継続」を優先する旧来の行政機関にとっては勇気のいることであるが、これからは、時代の少し先を読みながら、さまざまな変化に対応できるようにその都度柔軟に決断していかなければならないと思う。

二十一世紀の二年目、今の時期が日本の歴史の中で一大変革期の序章となるのか、それとも変革期の真っ只中であるのか、先の読めない時代であるが、物事のとらえ方、考え方を変えていかなければならない時であることには違いはない。



市民参加の環境まちづくりを進めるために



NPO法人
エコ・コミュニケーション
センター代表
森良

を良くし、暮らしの質を高めることができる。環境まちづくりの目指す地域社会の姿は次のようなものとなるだろう。

① 自立した循環型社会をつくる

物質循環の輪を閉じ小さなものにする事によって、資源を浪費せずごみの出ない社会づくりをする。それによって、発展途上国や国内の他の地域に迷惑をかけない自立した暮らしをしていく。

② 自然を生かした開発による人と自然の共生

これまでの開発は「地域のため」と称しながら、住民のためにならない、自然を壊す開発だった。これからの開発は、住民主体の小規模なプロジェクトによる自然を生かした開発となるだろう。ここでのキーポイントは、生物多様性の保全と人間活動の調和である。そのためには基本的に次の三つの道がある。

① 原生自然の保護 ② 半自然の保全と活用 ③ 都市部、近郊における壊された自然の再生。

②を進めていくためには、農林漁業などの

第一次産業を環境保全型でしかも食べていけるものにする事と、自然をはじめとした地域資源の活用によって地域づくりをしていくことが必要になってくる。グリーンツーリズム、エコツーリズム、エコミュージアム、地元学、自然学校などさまざまな試みが始まっている。これらを成功させていくためには、地域づくり

本特集の事例に見られるように、いま全国で市民・事業者・行政による環境まちづくりの取り組みが活発になってきている。その背景には次のようなことがあげられるだろう。

① 環境問題の解決のためには、たとえば自然保護やリサイクルといった個別の課題に取り組みだけでは十分でなく、持続可能な地域づくりや産業づくりとして住民が主体となった社会のつくり直しが必要であるという認識が高まってきたこと。

② そのためには、それを担える主体の形成やその活動を継続的に支え発展させていく地域社会の仕組みが必要である。現在進められている地方分権、市民参加、教育改革の流れはその基盤を提供している。

③ エコミュージアムや地元学といった地域の

資源を地域住民自身が発見、再認識しそれを活用して地域の課題を解決していこうという取り組みが増えてきていること。

そこで本論では、こうした機運や条件をうまく活用して主体の形成を図り環境まちづくりを推進していくために、次の二点について述べてみたい。

① 環境まちづくりの内容 — 1、2

② 環境まちづくりの方法 — 3、4、5

1 循環・共生・参加を地域で 〈目指す地域の姿〉

地域の主人公としての市民が中心となり、自発的な学習と行動に基づいて、地域の中の問題と向き合い、地域の資源を活用して環境まちづくりを進めていけば、一人ひとりのライフスタイルと社会のスタイルが変わり、環境



落葉をたい肥に（おちば公社第1号・志木ニュータウン）

図2 おちば公社のしくみ

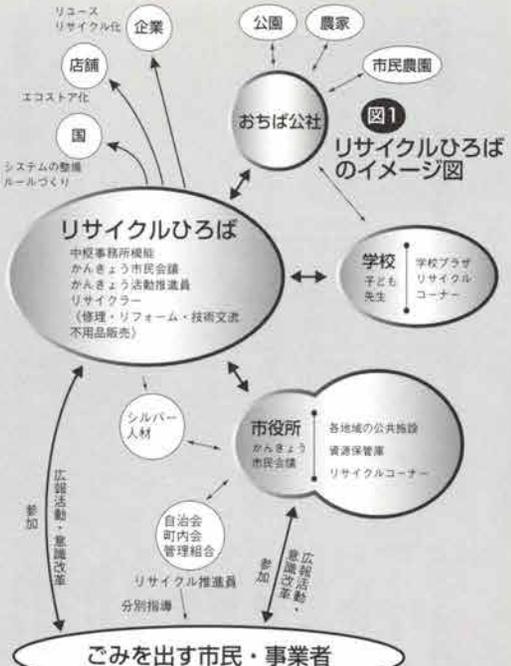
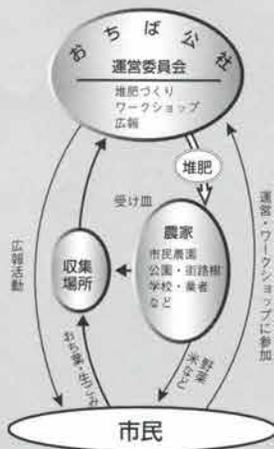


図1、2の典拠：エコシティ志木「市民がつくる志木市の環境プラン」

持続可能な社会や暮らしの知恵は足下にある。地域の共有物（コモンズ）を地域住民自身によって管理運営する制度（入会など）や共同労働の仕組み（結など）、相互扶助の制度、そしてまた地域の風土に立脚した適正技術や風土産業などがそうである。

これらはいま継承しておかなかったら消えていってしまう。小中学校での総合学習、公民館やコミュニティセンターでの生涯学習、

域の人、都市の人、途上国の地域の人との交流と学びを深める。とくに流域の上流と下流の人びととの交流を深める。

変化する社会の課題を学ぶ学校教育、生涯学習、両者の連携の仕組みをつくり、学習と合意形成により、文化的、精神的にも豊かな地域社会をつくる。

のコーディネーターと住民参加型の生涯学習の仕組みが求められている。

③ 参加、交流を進め、地域に学び地域をつくる

地域住民の自治、当事者の参加と自己決定により問題を解決する。物の循環は小さく、人や情報の交流は広く大きくする。

地域の資源を使った体験交流学習を進め、他

2 流域で考える（ペビジョンと課題）

大きな川の流域は、一つのまとまった生態系をなしている。そして、流域の特質は地域の政治的、経済的開発に影響を及ぼしている（図4）。高度経済成長以前の日本においては、

④ 人の心やサービスの循環する社会をつくる

コミュニティをつくり直し、人びとが安心して暮らしていける社会的セイフティネット（相互扶助のネットワーク）を張りめぐらす。

地域通貨などの地域内のモノやサービスの循環の仕組みをつくり、グローバルイズム（全世界の市場経済化）の弊害を克服して市民の連帯に基づく社会に変えていく。

- 図3 自然を生かしたプログラムの例
（「山形県遊佐町あれもこれも体験ガイド」より）
- ◆プログラム例
 - 6月～9月 「水河を訪ねる一鳥海山ツアー」
 - 7月 「月光川の魚めぐり」
 - 4月～11月 「湧水めぐり」
 - 9月～10月 「庄内米ざんまい」
 - 10月～11月 「紅葉・落葉の旅」
 - 11月～12月 「川のなりわい～サケのふ化」
 - 1月 「遊佐のお正月体験」
 - 1月～2月 「わらのエコロジー」
 - 3月～5月 「早春ウォッチング」
 - ◆夏休みプログラム例（3泊4日）例
 - 「水の旅」— 遊佐町における、鳥海山～月光川～日本海という水の大循環を体感するプログラム
 - 一の滝（ブナ林体験）～胴腹の滝～月光川ダム～吉出の河原（川あそび）～吹浦漁港～西浜（地びきあみ）～シーカヤック

図4 流域における循環



図5 地域の環境マネジメント

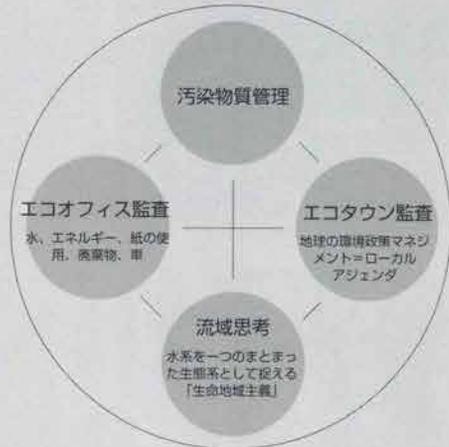
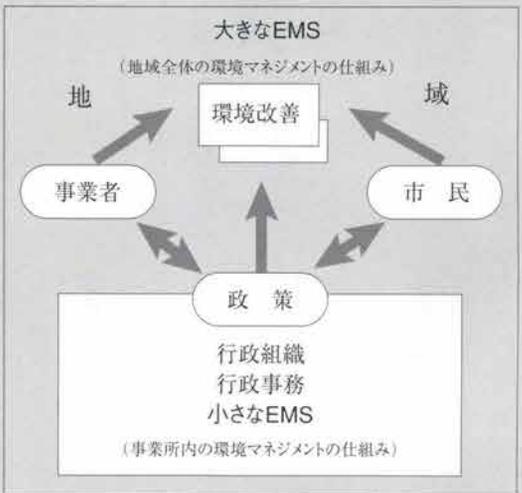


図6 小さなEMSと大きなESM



●地域全体の環境マネジメントを推進する自治体の政策

- ①法律をつくる(条例、規制)
- ②政策をつくる(例)公共事業、経済的誘導、税制など
- ③情報公開、アカウンタビリティ(説明責任)の向上
- ④エンパワーメント(市民の学習と参加を高める)
- ⑤市民によるプロジェクトの推進
- ⑥パートナーシップ組織による進行管理と推進

こうした自然の循環に沿った人間による経済の循環が成り立っていた。

地域社会に循環を取り戻していくためには、まず流域でものを考えろという発想(流域思考)が必要とされている。環境まちづくりを考えるには、かつて日本の経済、社会が立脚していた地域の生態系を正しくとらえ直し、具体的な顔を持った地域の自然の循環に沿った経済、社会をつくり直していくことが求められている。

こうしたビジョンに立って図5のような地域の環境マネジメントの課題を考えてみよう。

①流域思考……水系、流域は一つのまとまった生態系。流域で考える。

②エコオフィス監査……企業・事業体活動を環境にいいものにしていく(ゼロエミッション、排水、エネルギー利用、OAサーバー、廃棄物、業務用自動車などに関する環境マネジメントの徹底など)。

③エコタウン監査……地域全体の環境マネジメントをしていく(地域の環境計画を住民参加で)。

④汚染物質管理……ダイオキシン、環境ホルモンなどを循環の輪にのせない。

これらの①～④を図5のように有機的、統合的にマネジメントする仕組みが必要になる。それは図6のような地域全体の環境マネジメントを推進する自治体の総合的な政策によって実現されることになる。

3 参加・自治・協働で ゼロセスと方法

環境まちづくりを進めるためには、それを担える市民の力量を育てなければならない。地域からの学習と参加の仕組みづくりがそのための基盤となる。それをベースとして市民による参加と自治と協働(パートナーシップ)を育てよう。市民参加の進め方にはさまざまな方法がある(高橋秀行「市民主体の環境政策」—公人社には二十以上の自治体での具体例が紹介されている)。大切なことは市民の質的な参加で進めることである。

4 調査からプロジェクトへ アクションリサーチ

環境基本計画、緑のまちづくり計画、まち

担う組織

環境基本計画
市民委員会/
ワーキンググループ

コミュニティ

市民団体

環境まちづくり
パートナーシップ組織

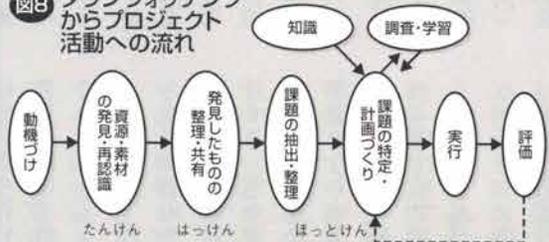
図7 参加・自治・協働と担う組織

参加……自治体の政策形成への市民参加（「計画」策定・実行への市民参加→市政の全領域への市民参加）
自治……コミュニティにおける学習と参加の仕組みづくりをベースとし、行政・企業と対等にわたり合える市民セクター（NPOとボランティアのネットワーク）の形成
協働……行政・企業・市民が共通の目的のために対等な立場で協力して働くこと

づくりマスタープラン、総合計画などの環境まちづくりにかかわる自治体の計画は3で述べた市民の実質的な参加で行われることがベターである。しかし、すでにつくられている計画の見直しや豊富化のプロセスを市民参加や市民、事業者、行政のパートナーシップでつくることもできるし、行政に先行して市民プランをつくって動きをつくり出していくことも可能である。

計画は実行するためにつくるものであり絵に描いたモチにしてはならない。そのためには、市民の手による地域の環境調査を進め、それをもとに環境まちづくりのプランをつくり、調査グループなどをもとにしたプロジェクト

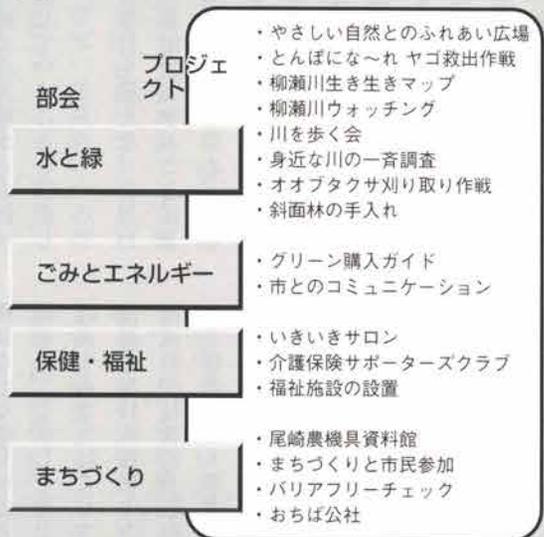
図8 タウンウォッチングからプロジェクト活動への流れ



クトによってプランを推進していくのがよい。このような実際の問題解決につながる調査、研究のことをアクションリサーチといっている。そのプロセスは図8のようになる。東京都豊島区では、NPOの発案によってアクションリサーチのプロジェクトが始まろうとしている。

また埼玉県志木市の環境まちづくりのNPOエコシティ志木は、市主催の環境講座から立ち上がり一九九五年の設立以来七年間にわたってアクションリサーチによる環境まちづくりを実践してきた。エコシティ志木は四つの部会にわかれ、数々の自発的なプロジェクトによって自らつくった「市民がつくる志木

図9 エコシティ志木の部会とプロジェクト



環境まちづくりではフィールドワークが大切（志木・いるは橋にて）

市の環境プラン」（ECOM編「市民のイニシヤチブ」つげ書房新社参照）と志木市環境基本計画の実現を図っている（図9）。

5 環境まちづくりの輪をネットワーク

以上、環境まちづくりの考え方と進め方の概略を述べてきた。

大切なことは、まちづくりの主体である市民の自立とそれに基づいた行政、事業者との対等なパートナーシップを確立すること、そして、市民主体行政支援型の仕組みをつくり出すことである。環境まちづくりを相互に学び支援しあう全国的なネットワークをつくり、この取り組みを前進させよう。



マンション・住宅冷房に雪を利用 新米貯蔵など農業分野でも実績

美唄市は、かつて炭鉱のまちであった。昭和三十一年初期には、人口九万二千人を数え、黒いダイヤにより経済は潤い、まちはにぎわっていた。しかし、国のエネルギー政策の転換は、多くの炭鉱を閉山に追い込み、まちは基幹産業を失い、現在は、人口三万一千人の農業を基幹産業とした商工業都市に姿を変えた。

二十一世紀を迎え、国の内外を問わず、社会システムが大きく変革する中で、地域や個人の主体性と自立を基本とする「自己責任」の時代の到来に、美唄として来るべき新しい時代に対応し、積極的かつ主体的な行動が求められている。基幹産業の農業を核とした関連産業をはじめ、地域の資源や特性を生かした内発型の産業おこしに積極的にチャレンジし、地域からの企業化を進めていかねばならない。

利雪技術開発で研究会

このような認識のもと、新しいまちづくりが模索され、地元の産学官が協働して具体的な産業おこしに向けた研究活動を行うため、平成九年に「美唄自然エネルギー研究会」が設

立された。美唄は道内有数の稲作地帯であることと、大規模な内陸型工業団地、農道空港、そして大きな可能性を秘めた大量の雪。研究会ではこうした資源や地域特性に着目し、自然のエネルギーを産業化やまちづくりに生かして、雪を活用した食糧備蓄をはじめ、多様な利雪技術の調査研究や開発・普及を行うことを目的としている。創意あふれる自発的な研究活動を行い、その成果を美唄から全国・世界に向けて情報発信していくことを目指している。

研究会は、今年で五年目を迎えた。会員自らが雪の利用や技術を月例会で学ぶことにより、雪利用に対して次第に認識を深め、雪に対する「厄介者」という今までのとらえ方が変化し、貴重な冷熱エネルギーとして地域の産業や自らの事業の中での活用を模索し始めた。そして、最初に産声を上げたのが世界初の「雪冷房マンション」である。

会員の一人、永桶裕明氏の「今度、建設するマンションに雪での冷房を導入したい」の一言から始まった。早速、雪冷房プロジェクト



美唄市経済部産業クラスター担当
美唄自然エネルギー研究会研究員
金子幸江

トが組織され、会員である建設・設備・空調・電気会社の実戦部隊、専修大学北海道短期大学山上重吉教授（本研究会会長）と雪利用技術の第一人者、室蘭工業大学の媚山政良助教授ら研究者、美唄市の産学官が総力を挙げて建設を進めるとともに、雪冷房導入に対する公的な補助や支援を探った。雪冷房プロジェクトは順調に進んだが、民間に対する支援はなかなか見つからず、二度の補助申請に落ちた。しかし、落とされた理由を技術的に改良することによって、三度目に財団法人北海道地域技術振興センター（現・財団法人北海道科学技術総合振興センター）ビジネスプラン推進モデル事業に認定され雪冷房の工事費全体の三分の二に当たる二千万円の支援を受けることとなった。こうして平成十一年春に完成した民間による初の生活空間への雪冷房導入は、各マスコミからも注目され、その後、環境保全（二酸化炭素削減）に貢献し省エネルギー効果も有する集合住宅として、十一年「通産省環境・省エネルギー建築賞・審査員奨励賞」を受賞した。

この雪融解水による冷房マンション完成の後、当市において雪冷房導入に拍車が掛かった。次に取り組まれたのが、「個人住宅雪冷房」である。会員の空調会社兼自宅に、空気を雪に直接接触させて冷風を得る方式を導入した。雪冷房の普及を図るには一般住宅に使い勝手の良いものでなければならぬとして取り組んだ本事業は、雪国としての特性を生かした取り組みとして、その可能性と効果が認められ、十三年「北海道スタントード・北海道知事賞」を受賞した。

お年寄りにも雪の清浄効果が好評

雪冷房には雪融解水の「冷水循環式」と空気を雪で冷やす「全空気式」の方式があるが、二方式併用を導入した施設が、十二年完成した社会福祉法人「南静会」による介護老人保健施設「コミュニティホーム美唄」である。雪の清浄効果でクリーンで爽やかで、そして身体に優しい冷気はお年寄りの皆さんからは、今までにない冷房と喜ばれ、来訪者からも高い評価を受けた。

氷室貯蔵研究所が完成

農業分野にも雪利用導入は進められ、平成十一年に石蔵倉庫を利用した「JAびばい氷室貯蔵研究所」が完成

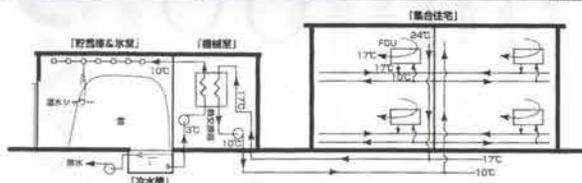
した。基幹産業の農業に雪で付加価値を付け、差別化された農産物を高価格で販売することを目指した施設である。氷室での実験は、年間を通した低温（〇〜四度）高湿度（九〇〜九九％）の環境を活用した野菜の鮮度保持、低温下での糖度変化などを測定し、好結果を示した。さらに、「北海道立食品加工研究センター」との共同研究により、低温下での発酵・熟成の加工試験も行い、日本の伝統食品である味噌や漬け物で減塩効果や高アミノ酸値を実証できた。近く美唄独自ブランドとして「美唄雪蔵みそ」「びばい雪蔵漬け」の商品化に踏み切る予定である。

新米食味維持にも威力

そして、農業への雪利用の取り組みは、平成十三年に美唄市に国内最大規模の施設を生んだ。JAびばい米穀雪零温貯蔵施設「雪蔵工房」である。美唄は道内でも稲作の作付け面積第三位を誇る稲作地帯で、位置的に大都市の近郊圏である本市において、低温米穀倉庫は欠かせない。この施設は玄米数量十万俵（六千ト）を貯蔵し、冷熱源の貯雪量も最大の三万六千トである。庫内は雪により夏季において温度五度、湿度七〇％の環境を維持できる。外食産業をターゲットに大量に保存し、



世界で初めて雪冷房を導入したマンション
(右の建物が貯雪庫)



〈施設の概要〉 ●完成年月日＝平成11年5月 ●施設規模＝鉄筋コンクリート造り6階建て/24戸・延べ床面積1944㎡ ●雪冷房方式＝冷水循環式 ●貯雪庫＝51.8㎡(雪貯蔵量100ト) ●環境設定＝温度24℃・湿度55%

ほしいだけの量を安定した価格と品質で、いつでも敏速に提供できる施設を目指した。雪での優しい低温二次乾燥調整で新米食味維持に加え、倉庫の維持経費は通常低温倉庫に比べ二分の一で済む。昨年貯蔵された米は八月初めには完売となり、その威力を見せつけた。過去、経済基盤であった石炭の黒ダイヤから、雪の活用による「白ダイヤ」への取り組みは今後もさらに続く。今年には美唄市で第五回「全国雪サミット」が開催される。明るい雪国、美唄が光り輝く年である。



エコ・ステーションで商店街づくり 4R運動で地域と共生

飯野町は、福島県の県北に位置する福島市の隣の、人口約七千人の町。「縄文の夢を未来へつなぐUFOの里いいのまち」として全国に発信する元気いっばいの町である。

ここでは、飯野町商工会女性部が取り組んで六年目に入ったごみの減量化、リサイクルの推進など地域と共生しながらの、実践活動を紹介する。

4R運動推進委員会が発足

平成九年六月、県からわが町のごみの現状、それにかかる費用などの説明を受けるとともに、広域衛生処理場を視察したことで自然環境の破壊は私たちの目に見えない所で確実に進んでいることに気づき、環境問題に取り組み必要性を改めて感じた。この結果、翌年一月に4R（①Refuse「ごみになるものはいらぬと断る②Reduce「ごみになるものはできるだけ減らす③Reuse「物を捨てずに再利用する④Recycle「不要になったものはリサイクルルートにのせる」）運動推進委員会が発足する。

買い物袋持参運動の展開

委員会を糧に、最初に取り組んだのが、ごみの発生の抑制、つまりごみになるものは売らない、渡さないという買い物袋持参（マイバッグ）推進運動だった。やがてはごみになるレジ袋は、燃やせばダイオキシンの発生の原因となる。このため、ごみの減量と公害防止に役立ちたいとの趣旨で、買い物袋のときは必ず袋を持参することを実施した。部員自らがその意識を高めるため、当時の全部員二百六十人に袋を配布した。地元紙に掲載されたことで県内各地から問い合わせがあり、そうしたことで現在まで二千五百以上の買い物袋が県内で活躍している。県内の皆さんの好評を得て、町内にも広まっていった。これをもっと広めたいと、女性部主催で女性団体のリーダーと行政との懇談会である「飯野町ゴミ減量化を考える懇談会」を開いたところ、各団体を通しての浸透ぶりは目を見張るほどで、大きな手ごたえを感じた。その後、ごみ減量を促すポスターを作成、町内全戸に配布し啓

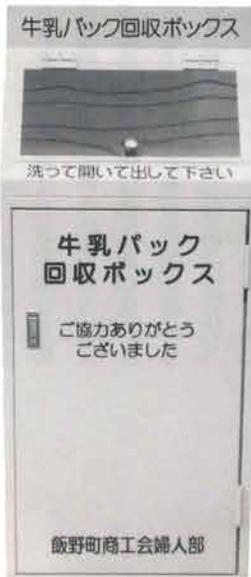
発活動を展開した。

牛乳パック回収ボックスの設置

4R運動の次の取り組みはリサイクル。行政はすでに、牛乳パック回収ボックスを各小中学校に設置し、子供たちへの環境学習を進めており、女性部でも商店街へ二基設置した。これに続いて足りない箇所を補うかたちで啓もう活動を続け、ポスター第二弾を作成し、町内全戸に配布した。

エコ・ショップ協力店の認定

十二年にはこの運動をさらに推進しようと、県振興局のエコ・ショップ（ごみ減量化協力店）認定店の普及について各商店に協力を促したところ、七十六店が申し出てくれた。この数字はわが町の商店数の九八％に当た



飯野町商工会女性部部長
阿曾フミ子

る。女性部員が手分けして一店ずつ、エコ・ショップの重要性を訴えながら歩いて理解をいただいた結果であった。

この制度は、業種によって役割が異なるもので、たとえば、洋品店やギフト店などは過剰包装に気をつけるとか、スーパーなどはレジ袋やトレー使用の削減に努めるというものの。リサイクル商品などグリーン購入にも努めている。売る側の意識の強化には最適の策だと思っている。

今では、買い物袋持参のお客さんもかなり増えてきており、また、エコ・ショップ認定店の協力も心強く、ごみゼロ社会の形成に向けて、啓もう活動が強化されつつある。

エコ・HPL・ステーションの開所

そんな中、昨年の七月には県内で初めて、商店街の中央に環境リサイクル施設「いいの・エコ・ステーション」が開所した。エコ・ステーションは県がエコ・コミュニティ21推進事業と位置づけ進めているもので、商工会に対し、モデル地区として取り組んではどうかとの打診があった。

わが町にもほしい機械ではあるものの、一台三百六十万円と高い値段がネックとなって踏みこめないでいた。しかし、この事業の指定を受けると県から空き缶回収機とベクトボトル回収機の二台を無償で二年間貸与される

ことが分かり、商店会と商店街の会員の同意を得るために動いた。エコ・ステーションをすでに導入している早稲田商店会会長の安井さんに電話で相談したところ、「県が取り組むなんて全国で初めてですよ。絶対受けたほうがいいですよ」とのアドバイスを受けた。また、エコ・ステーションはごみ収集というよりも商店街づくりととらえること、加盟店で割引特典のあるラッキーチケットはお客さんとの接点となる販売促進の方法である、ことなどの心得をうかがった。

その後、皆さんの同意を得るのに時間はかからず、即決だった。環境をテーマにした商店街の活性化策には明るい材料だったのだ。

商工会会長にも許可をいただき、開所に向けて下準備も動き始めた。まずは早稲田商店会への視察、商工会理事会での説明と承認、商店街活性化委員会と商工会女性部で構成されるエコ・ステーション管理運営委員会の設立、ラッキーチケットへの参加店の勧誘などを実行し、女性部の役員が歩いて五十三店の協力を得ることができた。

子供も協力

エコ・ステーションのオープン後現在までの活用状況は好成績で推移しており、空き缶、ベクトボトルの落ちていないきれいな町・いのは、今日も頑張っている。

このエコ・ステーションは、女性三人一組の当番制で各回収機の容器の入れ換えなどを管理しており、部員同士のコミュニケーションの場としても、また地域の人たちが集まる場所としても有意義なものになっている。開所が夏休みにぶつかったこともあり、テレビゲームができる機械に子供たちが毎日、列をつくっていた。ゲームに当たると、加盟店で利用できる割引特典があるラッキーチケットが出てくる仕組みになっているためである。今でも子供たちは、学校から帰ってくると回収機に集まり、環境保全に積極的に協力してくれているので町がきれいになった。

環境問題は、基本的には一人ひとりの自覚・意識が原点と考えるが、それが高まれば環境保護がたちまち改善されるものでもない。私たちが活動を続けて感じていることは、取り組む側が活動に熱意をもつことが大事であり、そうやってはじめて地域の人びとがこたえてくれるということである。

飯野町商工会女性部は平成十二年にはからずも県から、「花いっぱい運動」や「美しい自然とふるさとづくり」(清掃奉仕活動)やリサイクル活動など、これまでの功績が認められ「うつくしま ふくしま環境顕彰」を団体の部で受賞した。継続は力なりとして、今後も地域に密着した美化活動を続けていきたいと思っている。



市内循環型リサイクルを目指す 廃プラ原料にごみ袋試作

柏市は千葉県の西北部に位置し、人口約三十二万人、面積約七十二平方^キ、典型的な首都圏のベッドタウンである。

昭和三十年代以降の人口急増によるごみ量の増加は清掃工場の過負荷運転をもたらし、清掃工場の負荷の軽減はここ数十年來、柏市ごみ行政の最重要課題となっている。

資源化へ施設選別

こうした事情から平成七年度より、家庭から排出されるプラスチックごみ（プラスチック・ビニール類のすべて）の分別収集を開始した。これらは市外の民間業者に委託し、固形燃料化などの処理を行ってきた。

十二年度から、容器包装リサイクル法（以下、容リ法）の対象品目にプラスチック製容器包装が加わり、柏市では今年度から同法による処理を本格的に開始した。同法の適用に当たっては容リ法対象のプラスチックとそれ以外のプラスチックごみの二分別収集は市民への負担増加を招くため、これを避けた。また、対象外のプラスチックごみを焼却に戻す

余裕はなく、むしろできる限り資源化したいと考え、従来どおりの分別方法（混合収集）を続け、施設選別において対応することとした。

今年度の容器包装プラスチックの排出見込み量は約七千^ト（混合収集としては九千^ト）である。ここでは柏市のプラスチックごみ処理の特徴的な点をいくつか述べてみたい。

PF1的手法で施設建設・運営

一つ目の特徴は、中間処理施設をPF1的な手法で建設したことである。

容リ法では、製造者、自治体、市民に対してそれぞれ役割を課しているが、自治体の役割は容器包装プラスチックを収集・選別し圧縮保管することである。これは、新たな中間処理施設が必要となることを意味し、コスト増となるため、二の足を踏む自治体も多い。

柏市も同様であり、厳しい財政状況の中の財源確保が困難であること、市の施設を建設、運営することは行政改革の方針に合わないこと、などにより、民間の技術とノウハウを最

大限に活用し、民間が主体となった施設建設、運営を目指し、十年度から本格的に検討を開始した。

具体的には、容リ法適用前にプラスチック

の積み替え保管と民間処理施設への収集運搬を委託してきた「柏市廃棄物処理業協業組合（以下協業組合）」に協力をお願いし、土地は市が無償提供する条件で、施設の建設と運営は同組合が行うこととなった。これによって、PF1的手法を用いた施設建設、運営が可能となった。

施設は十三年二月か

ら稼動しており、施設の処理能力は一日四十八^ト（年間一万四千^ト）である。現在、協業組合は自らが所有する施設において、市の委託を受け、容器包装プラスチックの選別・圧



柏市環境部クリーン推進課
沖本由季



圧縮保管施設でのプラスチックごみ選別作業

縮保管に当たっている。

収集運搬を除く処理経費は、年間約五億円を見込んでいる。今年度からは、施設が稼働し家庭系のみならず事業系プラスチックの分別処理も併せて行っている。その分、処理量は増加するものの、ほぼ前年度と同額で処理できると考えている。

柏プラネット®で再商品化へ

もう一つの特徴は、前述の選別・圧縮保管施設と再商品化施設を隣接して建設したことであり、「柏プラネット」の名称で、容器包装プラスチックの選別から製品化までを一連の事業として行っていることである。従来から市外での委託処理を余儀なくされてきたことから、市では「柏プラネット」を自区内でのリサイクルを目指した再商品化施設として期待している。この再商品化施設は㈱柏エコ



柏エコプラザで製造されるプラスチック原料

プラザが運営するマテリアルリサイクルの施設であり、容器包装プラスチックを破砕、選別、造粒し、プラスチック原材料を製造する。現在、この施設で製造されたプラスチック原料は、主に運搬用パレ

ットやプラントナーに利用されている。

しかしながら、循環型社会への機運は高まりつつも、現状ではこのプラスチック原料を用いた製品がまだまだ市場に受け入れられにくいという状況がある。現在、市では、柏エコプラザと共同でごみ袋の試作を進めており、近い将来、市民が排出したプラスチックごみから市民が使用するごみ袋を作り、市内循環型リサイクルを実現したいと考えている。

無論、今後も引き続き本市のプラスチックが柏エコプラザで処理されるとは限らない。容リ法では受託する再商品化事業者は㈱日本容器包装リサイクル協会が入札により決定するからである。制度論にはなるが、事業者の決定に当たっては、経済的コストを重視することもさることながら、分別収集を行う自治体の意見も考慮に入れてこそ、地域の事情に見合った円滑なリサイクルが可能であると考える。

今後の課題

このようにプラスチックごみリサイクルの推進に携わり感じることには、容リ法に位置付けられている「製造者」「自治体」「市民」のそれぞれの役割の大きさである。プラスチックという多種多様に製品化され私たちの生活に不可欠となったものをリサイクルするには、三者が共同し熱意を持って進めるしかない。

市民に対しては、排出抑制が基本であるが、やむを得ず排出するごみはきちんと分別するよう意識を高めてもらいたい。可燃ごみにしてしまわず、食品残渣などの異物の混入を防ぐためにも分別意識の向上は必須である。柏市でも、プラスチックごみは焼却や埋め立てされていると考える市民はいまだにおり、さらなる啓発の必要性を感じている。

また、製造者にも、リサイクルを念頭においた製品開発をお願いしたい。過剰な包装を避けることは無論のこと、排出者にとって分りやすく分けやすい容器包装の開発をお願いしたいと思う。リターナブル製品への移行も同様である。

柏市では事業系プラスチックごみの分別・資源化にも取り組んでおり、事業所から排出される一般廃棄物系プラスチックごみは「柏プラネット」の選別・圧縮保管施設へ搬入され、家庭ごみと同様の処理がされている。事業系プラスチックごみについては、産業廃棄物と一般廃棄物の区別の難しさなど、現場での課題も多く暗中模索の日々だが、家庭系・事業系を問わず、循環型社会構築のためリサイクルを目指していくことが私たちの使命だと考えている。

それぞれの自治体で個別に取り組むだけでは、プラスチックごみリサイクルの大きな前進は難しいと考えている。



循環型自治体④横浜市

下水道のゼロエミッションを目指す 全国に先駆け消化ガスで燃料電池実証実験



横浜市下水道局総務部事業計画課
課長補佐兼事業計画係長
大浪 渉

今日、循環型社会への転換、廃棄物の処理・処分の適正化が社会問題となる中で、循環型社会形成推進基本法や、個別リサイクル法が制定され、さらに、地球温暖化対策の推進に関する法律が施行された。このような状況のもと、下水道事業においても、廃棄物の無排出を目指して、処理過程で発生する物質の循環利用や、水・大気環境に悪影響を及ぼすリスク物質の排出を極力低減する必要がある。

トータルシステムで資源循環

ここでまず、下水の処理について少し説明しよう。処理の原理は、河川などの自然浄化作用を利用している。つまり、下水処理場というコンパクトな施設にたくさんの微生物を詰め込み、彼らの力を借りて、効率的でより早くきれいな水(処理水)と汚ない泥(汚泥)に分離する仕組みである。処理水は消毒後に河川や海に放流されるが、汚泥はまだたくさん水分を含んでいるため、汚泥の処理プロセスで、今度は汚ない水と固形物に分離し、

汚ない水は再び処理場で処理され固形物はいわゆる廃棄物となる。

東京に次いで多い人口(三百四十六万人)を持つ横浜市には、臨海部に五カ所、内陸部に六カ所の下水処理場がある。下水道の目的の一つである水洗化の人口普及率は、現在、九九%を超え、年間処理水量は五億九千万立方メートルに達している。下水道は人間生活や都市活動で排出される汚れた水を集め、清浄な水にして環境に戻すという、いわば、水循環の担い手であり、水環境の創造者である。しかし、下水道は環境に対してきれいで語れることはかなりではない。下水の処理やその過程で発生する汚泥の処理には化石燃料の大量消費によるほう大な電力を要することや、地球温暖化物質である二酸化炭素やメタンガス(消化ガス)の発生、最終形態の固形物(汚泥)を埋め立て処分するなど、環境に負荷を与えるマイナス面も併せもっている。下水道が水循環を促し、水環境を改善する事業であるならば、そこから発生する負荷も同時に削減する責務を担っている。このような観点に

処理水活用でせせらぎが復活

立って、横浜市では処理水や汚泥、また、汚泥の処理プロセスで発生する消化ガスなどを資源ととらえて、循環利用を下水道システムに取り入れ、積極的なゼロエミッションを目指している。

以下に横浜市が取り組んでいる代表的な資源活用事例を述べる。

都市化の進展によって、かつての水辺はコンクリートやアスファルトへと姿を変えた。清らかな水辺は都市の渴きをいやし、地域住民に潤いや憩いを与えたとともに、都市のヒートアイランド現象の解消に寄与する。

一方、下水の処理水は、都市における貴重な水資源として認識され、とくに近年、注目を浴びるようになってきた。そこで、涸れ果てて劣悪な水路を生物環境にも配慮した自然豊かな水辺として整備し、その水源に処理水を用いた「せせらぎ復活事業」を江川、入江川など市内三カ所で行っている。

せせらぎ周辺には気軽に散歩できるように

散策路を設けるとともに、ベンチやあずまやなどを配置し、地域住民にくつろぎの場を提供している。

2年後、汚泥全量を有効利用

一年間に発生する汚泥（横浜市の場合、最終処理工程で焼却しているため焼却灰の形態で残る）は、約一万六千トにもほり、これまでは埋め立て処分してきた。しかし、新たな処分地を市内に求めることが困難になってきたことから、焼却灰の有効利用技術の開発を積極的に進め、焼却灰でレンガや改良土を製造している。

レンガの製造プラントは年間約百万個を製造する能力を持ち、レンガは歩道などの敷石用として平成七年から販売している。現在、販売価格は一個七十五円で、主に公共事業にほぼ全量用いられているが、民間宅地内での利用など今後も積極的な販路の拡大に努めていく必要がある。

一方、改良土プラントは建設工事で発生する軟弱な土を再使用できるように焼却灰で改良するもので、同約五万立方メートルの製造能力があり、平成元年から下水道工事などの埋め戻し用に使用され、建設コストの縮減に一役買っている。なお、現在の汚泥有効利用率は五〇％であるが、十六年までには、焼却灰をセメント原料の一部とすることで発生汚泥の全

量を有効利用する計画としている。

消化ガスを電気に変える

消化ガスは、都市ガスの約半分のカロリーをもっており、各種の燃料として利用が可能である。消化ガスを燃料としたガスエンジン発電（定格出力合計七千八百キワ、約一万七千五百世帯分）によって、処理施設の全電力使用量の五〇～六〇％を賄っている。さらに現在、エンジン方式に比べて一キワ当たりコストは若干高いが、窒素酸化物や二酸化炭素の発生が少なくエネルギー効率が高いといわれる燃料電池に、消化ガスを燃料とした発電システムを全国で初めて導入している。このシステムは電極の間にはさんだ電解質の両側に酸素と水素を供給すると、電気化学反応によって水を生成するとともに電力が生じる仕組みで、水素には消化ガスを処理・改質したものを使っている。効率的な消化ガス燃料電池の開発を目的に行った実証実験設備であったため、発電量は少ないものの、現在、得られた電力は施設の使用電力の一部に賄っている。また、研究開発が緒になった分野でもあり、燃料電池の機器本体や維持管理に関するコストの低減が課題である。

土木学会環境賞を受賞

わが国で下水道が始まってちょうど一世紀

が過ぎた。下水道は都市の必要最小施設として、その基幹的な役割を果たしているが、目に見えにくいこともあって、事業に対する意識や認識が得られにくいことも事実である。



ゼロエミッションを目指した下水道のトータルシステム

が過ぎた。下水道は都市の必要最小施設として、その基幹的な役割を果たしているが、目に見えにくいこともあって、事業に対する意識や認識が得られにくいことも事実である。この中において、「社団法人土木学会」が毎年行っている表彰部門に、平成十一年度新たに「環境賞」が創設され、その第一号として、横浜市



循環型自治体⑤長野県飯田市

太陽光発電導入全国一のまち ISOで環境意識を高揚

飯田市は、日本のほぼ中央に位置し、長野県の最南端にあり、伊那谷における中心都市である。人口は、約十万七千人、天竜川兩岸



太陽光発電の家並み（屋根に設置されているのが、発電用ソーラーパネル）

残しながらも新しい文化をいち早く取り入れて、特色ある文化を築いてきた。近年は、りんご並木や天竜峡のまち、民俗文化の息づく

まちとして知られ、また人形劇のまちとして広く親しまれている。

全国に先駆けエコタウン指定

昭和四十一年に第一次「田園工業都市」、その後、第二次「緑と光にあふれた豊かな住みよい田園都市」、第三次「緑とロマンにあふれ活力ある りんご並木のまち いいだ」を経て、平成八年には二十一世紀に向けての足固めとなる「人も自然も美しく、輝くまち飯田—環境文化都市—」を目指す都市像とする第四次基本構想・基本計画を市民と行政が一体となって策定した。

この中の重点プロジェクトの一つでもある「天竜峡エコバレープロジェクト」の取り組みなどが評価され、九年には全国の先駆けとなる四地区の一つとして「エコタウン」の指定を受けた。

中心市街地の再開発事業も動き始め、「環境文化都市」実現に向け、「産業づくり」「都市づくり」「人づくり」の一層の具体的推進を目指している。



飯田市環境保全課新エネルギー担当
宮内良人

太陽光発電をリーディング事業に

第四次基本構想では、日々の生活から産業まで、すべての営みが自然と調和するまちづくりを先駆的に取り組む、地球市民としての行動をスタートした。その中で、新エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、環境をエネルギーにやさしい都市構造を形成する観点から、太陽光発電の推進を掲げている。さらに環境プランにおいても、太陽光発電設置の普及を循環型まちづくりのリーディング事業として位置づけた。スタートした平成八年以降導入目標実績が上回り、十二年度実績は一・二四%となっており、十二年には三〇%の普及を目指すこととしている。太陽光発電システムを推進してきた市独自の制度を紹介すると、太陽光発電の導入を地域レベルで進めるため、システムを設置する市民を対象にした無利子の融資制度を設けている。国の補助制度に乗せする形で、二百万円まで融資し、利子を市が負担する制度である。利子補給は年二回、融資利用者が支

払った元利償還金のうち利子分について、市が補給金を交付する。

今年度、今までの活動が認められ、太陽光発電システム推進活動に対して地球温暖化防止活動大臣表彰を受賞した。

飯田市は、たいへん日照時間の長い地域であり、太陽熱温水器は世帯数の三〇％を超え、生活者が太陽の恵みを受け、太陽のありがたさを体感として分かっている。九年度から実施している「太陽光発電利子補給」が飯田市という「土地柄」（日照時間が長い）を引き出したと思っている。そこに太陽光発電システムが普及した理由があるのではと考えている。

ISOなど地域ぐるみの環境活動

環境に対する地域ぐるみの取り組みとしてISO（国際標準化機構）研究会がある。平成九年に飯田市役所を含めた六事業所で活動を開始し、現在では二十三事業所が参加している。環境問題は、点ではなく面で行う地域活動が基本であり、一事業者がそのサイト内で取り組みをしても本来の環境問題の解決にはならない。地域の事業所、自治体がその枠を超え、連帯することによって地域全体がレベルアップする。ISOの考え方が家庭に伝われば、その取り組みは万を超える草の根運動になってくる。結果として環境意識の高いまちとして全国にアピールすることができ

ば、人やモノを呼び、地域の活性化にもつながる。研究会は、「地域の自然を残し、持続可能な地域づくりのため、新しい環境改善の地域文化を創造しよう」を理念に掲げ活動している。飯田市が掲げる「環境文化都市」は、行政だけで実現できるのではなく、市民・企業・行政のパートナーシップによって実現しうるものである。このような活動が盛んになることが、太陽光発電システムの推進につながるかと考えている。

太陽光発電の工場を誘致

平成十年十月に市内にある三菱電機の飯田工場内に、太陽光発電システムの新工場が稼動した。ここでは、太陽電池モジュール、パワーコンディショナー、接続設置やモニター装置など、同社の太陽光発電関連製品をすべて一貫生産している。同社が太陽光発電システムの工場として飯田市を選んだ理由は、「飯田市がエコタウン構想を立案するなど太陽光発電に理解があること。さらに、市が積極的に工場受け入れの姿勢を示したこと。また、日照時間が長く太陽光発電に適した土地であり、市民の関心も高い。それらを総合的に判断し、決定した」と関係者は話されている。このような背景もあり、飯田市における太陽光発電システムへの理解が徐々に広まりつつある。

太陽光発電システムを通し、産業の育成・雇用の確保につながったことは、今後の環境問題を考えるときにも大切なことだと教えられた。

利子補給制度を見直しへ

今年度開催した「太陽光シンポジウム」においては、太陽光発電設置者（四百三十二人）全員に通知し、実行委員を募った。その結果、五人が実行委員としてシン

ポジウムの開催に向け積極的に取り組み、環境問題へのさらなる意識高揚が生まれた。現在では、市民発電などを視野に入れた活動を模索している段階であり、このまとまりが、市民の間に浸透し、環境問題を考えるきっかけづくりになればと考えている。また、融資あつせん利子補給制度においては、利子補給の予算が年間二千百万円と、このまま継続すると償還分が膨大になり、市の財政を圧迫しかねない状況となっている。このため、平成十四年度をもってこの制度を見直すことになっている。どのような方法がよいのかまだ決まっていないが、市民・施業者などの意見を参考にし、使いやすい制度を考えていきたい。





たい肥メーカー中心に地域循環システム実験 「安濃モデル」を全国展開へ

県が企業の環境経営を積極的に推進

三重県は、環境政策の基本理念として、環境と経済を同軸にとらえた「環境経営」を積極的に推進しており、環境に配慮しない企業は存続し得ないということを明確に打ち出しているといわれている。企業が市場経済の中で持続可能な発展をしていくため、エコプロダクツ・エコサービスを積極的に推奨し、その需要を喚起し、産業として成り立たせ、ひいては雇用の創出を促す必要があると考えているためだ。通常、行政が特定の企業を取り上げるのはタブーとされてきたが、三重県の場合には、企業の宣伝というよりも、県内の環境に熱心な企業の取り組みについては、積極的に応援をしていくというスタンスで臨んでいる。

企業が主役。みんなで応援

三重県安濃町。三重県中部に位置し、県庁所在地の津市から北西へ七⁺。人口一万二千。この町で、平成十三年四月から株式会社カワキ



立体式プラント

カイを中心に、三重大学、三重県、安濃町、小中学校、農家、住民などさまざまな主体が参画した生ごみ、たい肥化実証実験が始まっている。全国からすでに二千人の視察があった。以下、この取り組みの中心であるイシカワカイを中心に紹介する。

同社は、津市で創業を開始して以来、漁船用小型発動機などを手掛け、工場の無人化のために必要な省力機械の設計や製作を主事業としてきた。それが、十年前、石川社長が有機栽培農家でたい肥づくりを学び、安濃町に移り住んで地元の農家と一緒になっていたたい肥づ

くりを研究した結果、八年に病害虫の原因となる土壌病害を防ぎ無農薬および省農薬栽培が可能な菌体肥料と、生ごみからたい肥を作る装置の開発に成功した。

これを契機に、地元の安濃町の住宅や五つの小中学校、養鶏場、スーパーなどから出る生ごみをたい肥化するようになった。生産したたい肥は地元の農家四軒でさまざまな作物を作るためにすべて使われ、こうしてできた農作物をまた安濃町の町民が食べるといって、「地域循環システム」が構築されつつある。

全国から2千人が視察

生ごみのたい肥化の事例は全国でも多々あるが、イシカワカイが全国から注目を集める理由は、①石川社長が、有機栽培農家でたい肥づくりを研究する者から専門的知識を直接学び、農業を意識したたい肥作り(完熟化)システムに取り組んでいる②一般的に完熟化は単にたい積させる方法が取られているが、コンテナを利用し、立体的に保管できるシステムとなっており、省スペースで大量に作れ



三重県環境政策課企画監
細田大造

る③生ごみは、排出される場所(たとえば、家庭、食堂、スーパーなど)により、内容が大きく異なり、成分調整が不安定であるがために、農家が引き取りを拒否する事態があるが、コンテナを利用することで、生ごみの個性・成分に応じたたい肥作りができる④単に生ごみたい肥化機械を売り込むだけではなく、住宅街のごみ集積場に設置した簡易生ごみ処理機からの収集、たい肥化など、地域循環システム全体の運営を行っている⑤石川社長自身、ここ十年來安濃町で実際に農業に携わり、地元の農家と一緒に、農家がいやすいたい肥作りを研究している⑥生ごみが生じる時期とたい肥を必要とする時期がずれ、その保管が問題になるが、農家からの受注生産を取っており、需要に応じた生産を行っていることから⑦アンモニアや硫化水素が極力除かれ、ほぼ無臭であるなどがあげられる。

地元の住民からは「予想したよりもおいが全くありませんね。コンポスト器というところ、子供たちがいたずらで遊んだりしてけがをしたりすると心配でしたが、そういうこともなさそうでした」と話している。

産・学官・住民の「コラボレーション」

今回の実証実験には、地元三重大学の微生物

物の研究者が知恵を貸している。地元安濃町は実証実験プラントの設置にあたり、土地を無償提供したり、たい肥に必要となる成分を排出する住宅・事業所・学校を紹介しており、三重県も技術開発に対して支援を行っている。住民は生ごみを分別して集積所に持ち参し、農家はイシカワキカイが作る肥料を利用。収穫されたさまざまな農作物は地元住民が食べている。

地元住民も、移り住んで十年になる石川社長を機械屋というより農家・肥料作りをする人にとらえ、苗を譲り合ったり、畑を貸した

りと協力している。

作った肥料はアツという間になくなる人気ぶり。ほうれん草・小松菜・大根・いちご・みかんなどそれぞれの野菜や果物に適した成分調整をしたたい肥は、農家の評判もとてもよい。今後、よりロットを大きくして、事業としてきちんと成り立つよう、広範な運動を展開していく必要がある。

この「安濃町モデル」の全国展開について、石川社長は、「基本的には全国どの町でも安濃町をモデルとしたやり方でいける」という感触を持っている。肥料の成分バランスについては、都会でも街路樹は結構多く剪定枝があるから、何とかなる、とのことである。

今後の夢について、石川社長は、「生ごみたい肥を使った毎日収穫できる立体の野菜工場を安濃町に造って、地元の雇用を拡大し、安全安心な野菜を海外に輸出できるようにしたい。良質なたい肥から良質な野菜を作ることが大切だ。アメリカやヨーロッパの「コミュニティガーデン運動」のように、野菜作りや花作りを通してコミュニティの場所をつくり町を美しくすることが、環境だけでなく、老人問題や教育問題なども解決できる」と熱く語ってくれた。

私が同社長にインタビュをした内容は、ホームページ「三重の環境」(<http://www.ecoprefmie/>)に全文が掲載されている。



試食会

森林発電・木炭自動車づくりに挑戦 市民の手で木質バイオマス利用を实践



滋賀県湖東地域振興局
森林整備課
寺尾尚純

琵琶湖東岸の彦根市にある滋賀県庁の地方機関である湖東地域振興局では、平成十二年度から、新しい時代に求められる循環型社会への転換を図っていくため「森林発電プロジェクト」を企画し実践してきた。このプロジェクトは森林や里山の保全活動とそこから生産される森林資源の有効活用を融合させ、資源循環のミニモデルを市民の参画によって実現し、木質バイオマスの利活用について提案と実践を行っていくというものだ。すでに県内外から約二百人の参加者を得て、木質ガス化発電施設・炭窯などを造ってきたが、さらに活動の輪を広げていこうと奮闘中である。

3つの基本方針

プロジェクトを始めるに当たり三つの基本方針を掲げた。

- ①市民が一緒に共働作業で木質バイオマスを活用した資源循環のミニモデルを手づくりで作り上げる
- ②木質バイオマスを素材として資源の循環と有効活用について実践活動をする
- ③中から、化石資源への依存、廃棄物処理の間

題などについて考える③化石資源の代わりに、一方的に森林から木質バイオマスを奪うのは本末転倒であり、「自然と人との賢明なつきあい方」について考える。

森林の手入れからスタート

プロジェクトのスタートは、平成十二年五月下旬。オーブニングのシンポジウムを開催し参加者を募ったところ、百人あまりの申し込みがあった。そして、夏の暑い最中に検討会・勉強会を重ね、これからの企画を参加者と一緒に練り上げていった。そこで決まったのは森林資源を循環利用するための次の六つの企画であった。

- ①間伐、植林、材の搬出など森林の手入れ
- ②間伐材を利用した手作りの森林発電所である「森のエネルギー小屋」建設
- ③未利用材の有効利用を図るための大きさ三立方メートル、約二トンの炭ができる耐火煉瓦製の炭窯づくり
- ④木炭による水質浄化
- ⑤木質バイオマスガス化による出力二キロワットの

ミニ発電施設である木質発電プラント
⑥原理は発電と同じ木質バイオマスをガス化してエンジンを動かす木質ガス自動車の製作（ガソリンでも走れるハイブリットカー）

行政と市民がものづくりをすることは以前からあったが、企画の段階から一緒に取り組むことは少ない。今回のようにプロジェクトそのものを包括的に協働作業で進めていくことは、これからの市民と行政のつきあい方として歓迎すべきものだという意見が多くの参加者から寄せられていた。

この企画に沿って秋以降、地元の大滝山林組合の協力を得ながら森林の手入れと森のエネルギー小屋の材料調達を行った。同時進行で、森林発電所、木炭自動車づくりのほうは足利工業大学の塩ノ谷先生の指導のもと設計にはいった。炭窯チームも窯の設計を終え基礎づくりに取りかかった。活動は当初計画より遅れ気味で冬を迎えてヒートアップ、遅れを取り戻すべき毎週のように活動は続いた。そして一月に炭窯が、二月に森のエネルギー小屋が完成。三月には、木質発電プラントや

全国から6万人超える見学者

木炭自動車も快調に動き、歓声をあげて喜び合った。多くの参加者にとって、永い苦勞が報われ、主体的な役割を果たし自己実現できた達成感は満足のいくものであったようだ。

平成十三年度になると、市民と行政との協働作業でこの資源循環ミニモデルを利用して、木質バイオマス利活用の可能性テストとPR活動を行った。ホームグラウンドの「高取山ふれあい公園」では月二回以上の例会をもち発電施設・木炭自動車のテスト、未利用材や間伐材の炭焼きとその後の検討会などを開いた。ホームページ、林業白書、その他多くのメディアで紹介された結果であるう、夏から冬にかけて全国各地から団体として三十組織六百人以上の見学者があり、これ以外にも活動日には個人で多くの方が参加した。ま



①木質ガス自動車の製作②間伐作業
③木炭作り④木質発電プラントの試運転

た、木質発電プラントや木質ガス自動車は各地の環境関係のイベントに参加し、合計十回延べ八万人あまりの人びとにPR活動を行ってきた。多くの方々が、木質バイオマス利用に大きな期待と関心を持っている証であるう。活動の参加者も多様だ。熱い思いを持って毎回神戸から三時間かけて活動に参加する人、木質バイオマスのビジネス構想を提案する人、自家用の発電施設を検討している人、職場の環境改善に木質バイオマスエネルギーを生かそうと企画している人、木質バイオマスなどの自然エネルギーを利用するエコ小屋を提案する人など、この活動から参加者のさまざまな思いがふくらんできつつある。

ものよりもベレット化してストーブやボイラー用エネルギーとして推進するほうが技術的・社会的にも現実的だという意見は多い。小規模でも多くの人びとがかかりやすい形を選択するのが地域分散型エネルギーのあり方にふさわしいと思われる。この地域でも近い将来、木質バイオマス利用普及の次のステップとして未利用の木質資源をベレット化して多くの場所でも利用してもらえるようにその仕組みづくりの検討を進めていくつもりである。

使われなかった森林資源をエネルギーとして暮らしに生かすことは、地域の森林に元気を与え、地球温暖化を防ぎそこに住む人びとをわくわくさせる楽しい地域づくりにつながってくる。森林資源だけでなく、その地域に合ったエネルギーがあると思われる。やさしく自然と交流をすることから、持続可能な地域エネルギーが生み出されてくるはずである。

環境教育と地域の役割

石油連盟では毎年、小学校社会科研究協議会のご協力をいただいて、小学生を対象にした作文コンクールを実施している。テーマは「地球、未来―そして石油」というものだが、日本国内ばかりか海外の日本人学校からも秀逸な作品が多数送られてくる。作品を通じて、小学生のみずみずしい感性に触れるのを毎回楽しみにしている。最近では環境問題への関心の高まりを映してか、有限であるということに加えて環境負荷を軽減するために石油を大切に使うという趣旨の作品が多いように思う。

小学生が環境を慈しみ、限りある資源を大切に使うという気持ちをはぐくんでくれることは大変素晴らしいことだ。小学校では今のような環境教育を行っているのだろうかと審査員でもある小学校の先生方にお尋ねしたところ、意外な苦労話を聞かせていただいた。

都市部の学校には「自然」に触れた経験が少なく、「自然」が美しいとか心地よいとかいう感覚を理解できない小学生が少なからずいるというのだ。動物に触れたことがなく、動物をかわいいと思った経験のない子供に動物愛護を教えるのが難しいのと同じで、「自然」を知らない子供に「自然」を慈しむ気持ちを育てるのは大変難しい。都市部における環境教育は子供たちをまず自然に触れさせ、その自然を理解させるところから始まる。



一昔前は豊かな自然が身近なところにごく当たり前にあつて、海で魚を釣ったり、山に登って虫取りをしたりしながら自然に親しん

できた。あまりに身近で、ついその有り難さを忘れがちになることが多かった。一方で、自然は洪水や山津波などの災害を気まぐれにもたらし、一夜にして生活を破壊する恐ろしい存在でもあった。

われわれはいつしか自然本来の恵みを忘れ、物質的な豊かさを求めて自然に手を加えてきた。地下から資源を掘り起こし、木を伐採し、地面をアスファルトで塗り固めてきた。自然の脅威を少しでも和らげようと、

山を切り開いてダムを造り、河川の流域をコンクリートで固めて水の流れを変えてきた。そして、今になって失われた自然の恵みの大きさに驚き、それを取り戻すために、四苦八苦している。

現代社会が直面している深刻な環境問題の数々が、自然の有り難さを忘れ、自然を支配できるのではないかと錯覚した人類の傲慢さへの報いだとすれば、環境問題を克服し、自然の恵みを取り戻すためにわれわれ自身が自然を畏れ、その有り難さをあらためて思い起こす必要がある。そして、次世代を担う子供たちに自然への畏怖と感謝の念を伝えることが問題解決への第一歩だろう。毎日を人工的な空間で暮らし、自然に触れることなく、自然とは何かを知らずに育っている都会の子供たちに、自然を取り戻す役割を期待することはできない。

今、地方では中山間地の過疎・高齢化と活力低下のスパイラルにどう対処するかが大きな政策課題になっている。豊かな自然を残す中山間地と都市部の小学生が交流すれば、地域の活性化と子供たちへの環境教育の双方に役立つ。教育用の里山や農園を中山間地に作り、地域のひとたちと協力して子供たちが森林の管理や農作業を体験する。泥だらけになった都会の子供たちと中山間地のお年寄りが交流する光景は、想像するだけでも楽しくなるではないか。

環境教育に関して、自治体や教育関係者に知恵を絞っていただくのはもちろんだが、社会を構成する一員として産業界や個々の企業にもお手伝いできることがあるのではないか、と思いを巡らしている。

風力の町＝山形県立川町

日本三大悪風と呼ばれてきた「清川だし」を逆手に取り、昭和55年風車への取り組みが始まった。現在9基で町全体の消費電力の30%（ドラム缶8000本分に相当）に達し、いずれ太陽光を含め新エネルギーでその全量を賄う計画だ



煙突のない廃棄物資源化

センター＝群馬県板倉町

生ごみ、プラスチックなどのごみを一度に処理しようと、ごみの固形燃料(RDF)化とたい肥化を行う資源化センターが97年から稼働している。センターは町の中央にあり、燃やさないので煙突がない





**植物製の生分解性プラスチックカード
＝徳島県阿波町**

健康保険証のカバーにトウモロコシから作った生分解性プラスチックを使用。コストは高いが、燃やしてもダイオキシンの発生がなく、埋めれば土に返るなどゼロエミッションに効果的。全国で検討してほしいと同町

燃料電池＝キリンビール栃木工場

ビール工場では、ビールの製造工程の排水などから出るメタンガスをリン酸型燃料電池の燃料として利用、年間4800時間と発電量50万kWhの実績をもつ。全工場でゼロエミッションを達成



家電リサイクル＝秋田県大館市

昨年4月からの家電リサイクル法の施行に合わせ、秋田県北部エコタウン事業の中核事業として株エコリサイクルが家電リサイクルを始め、家電・OA機器から金属資源を回収。操業は順調という



バガスの総合利用＝沖縄県
 バガス(サトウキビの搾りかす)は工場の熱源として使われてきたが、バガス紙のほか、医薬・健康食品、生分解性プラスチック、非木材紙原料としても利用できるなど環境保護にも役立つことから注目されている



有機堆肥資源センター
 ＝北海道厚岸町
 厚岸町の主要産業は漁業と酪農業であるだけに、家畜糞尿と、海のギャングと呼ばれるヒトデ、ウニの殻やうろこの処理は頭痛のタネ。そこで、これをたい肥化する実験に取り組み、成功。今ではハーブ栽培などに好評



全小学校に生ごみ処理機を導入＝高知県須崎市

子供たちに環境問題に興味を持ってもらおうと、須崎市では市内の給食実施全11校に生ごみ処理機を設置。地元の会社の開発した微生物菌を使ったところ、ごみは完全に消滅し減量化に大きな役割を果たしている



水素製造・供給ステーションの実験稼働
 Ⅱ ホンダの米国会社とホンダ技術研究所などは米カリフォルニア州で、太陽光エネルギーを使い水から水素を発生させる燃料電池用水素製造・供給ステーションの実験を開始した
 (写真は、ステーションの外観)



雨水資料館＝東京都墨田区

人間が生活用水など自由に使える水は地球全体の0.0数%に過ぎないと言われ、このままでは水戦争が起こる可能性も出ている。雨水の有効利用が迫られる中、雨水利用を進める全国市民の会の企画で墨田区に雨水資料館がオープン

三年前、宮崎に赴任するとき、知人から「ゴルフがやり放題やれて、うらやましいね」と言われたが、当時の私はゴルフに対する興味を失っていた。実は、私のゴルフ歴は二十年にもなるのだが、一向に上達せず、初心者のころとあまりスコアが変わらない状態で、すっかりやる気を失っていたのである。

と

ところが、いざ宮崎に来てみると、まさにゴルフ天国、いやでもやらざるを得ないような環境なのである。普通、ゴルフをやらない理由としては、時間がないとか金がかかる、冬は寒いなどというところだろうが、私の家から三十分以内のところは十数カ所のゴルフ場がある。したがって、ゴルフに行っても午後三時ごろには家に帰っているといった具合である。プレー代も、不況のせいで全国的に安くなっているようだが、宮崎はもともと関東地方などと比べて安かったのに、最近は競争が激しくなってさらに安くなり、休日にランチ付きで一万円とか、生ビールが付いて九千円などという所が多い。しかも宮崎では文字通り一年中ゴルフができる。強いて言えば真夏は暑すぎて、オフシーズンに近いかもしれない。夏にゴルフをするときには、日差しがきついため、多くのゴルフファニーが長袖でプレーする。その代わりに冬は天気がよければ、半袖でプレーができる。つまり、「夏は長袖、冬は半袖」が宮崎のゴルフ

column

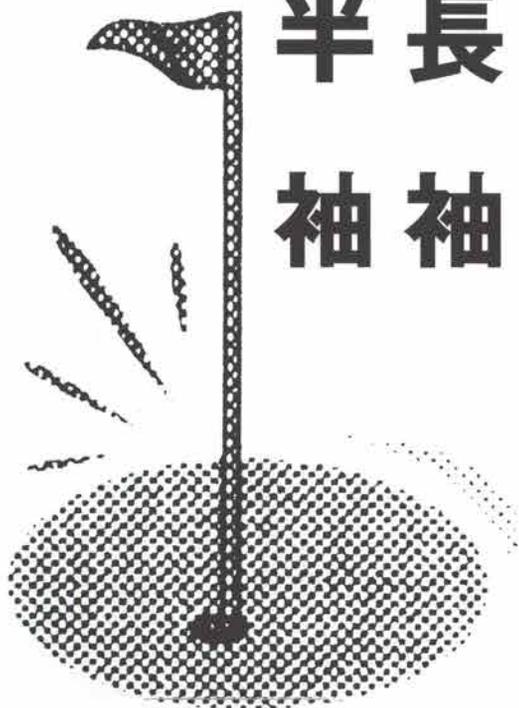
夏は長袖 冬は半袖



宮崎県副知事
鈴木良一

スタイルである。嘘だと思われたら、十一月下旬に行われる男子プロのダンロップフェニックストーナメントや女子のリコーカップのテレビ中継をご覧いただきたい。今年も選手が半袖でプレーする姿が見られるはずである。このような環境では、いやでもゴルフをやらざるを得ない。いつの間にか私もかなり熱心にゴルフをやるようになり、古くなっていたゴルフバッグと靴を新調し、アイアンを買い替え、ドライバーに至っては、今使っているのは宮崎に来て五本目のクラブである（もつとも、二本は近所の中古ショップで安く買ったものだが）。こうして道具はすべて新しくなり、変わらないのは腕ばかりという次第である。もつとも、その腕前のほうも、プレーを重ねるうちにいくらかは上達し、最近で

は、十数年ぶりにベストスコアを更新したり、たまにはコンペで優勝や準優勝ということもある（二十いくつかのハンディのおかげではあるが）。
宮崎県のゴルフ場は全部で三十カ所ほどで決して多いほうではないが、国内最高賞金のダンロップフェニックストーナメントが毎年行われる「フェニックスカントリー」（昨年、会社更生法の適用で世間をお騒がせしたシーガイアの関連施設だが、今は再建手続きも完了しアメリカのゴルフ運営会社の手で運営されている）をはじめ、いいゴルフ場も多く、一年中芝も青いので、ゴルフ愛好者の皆さんにはとくに暖かい冬場にぜひ一度プレーしていただきたいものである。

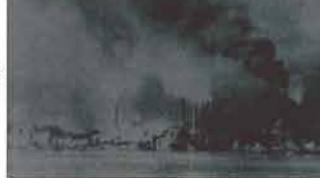




公害防止システムを世界に発信 産・官・学・民一体で環境共生都市づくり



宇部市環境共生課係長
筈尾洋二



1950年代の空

宇部市は、山口県の南西部に位置する化学工業都市で、かつては炭鉱のまちとして栄え、現在では「緑と花と彫刻のまち」としても知られている。本市は、戦後急速に伸びた石炭需要により、降下ばいじん量は世界一を記録し、市民の健康への影響が懸念された。そこで、「産・官・学・民」の四者が一体となり自分たちの健康は自分たちで守ろうと、「宇部方式」と呼ばれる独自の公害防止システムを構築し、大気汚染を克服してきた。

国内で最も厳しい環境保全協定

激甚な大気汚染を経験した本市では、三十年前に公害防止協定を企業と締結した。しかし、今日の環境問題に対応するには、これまでのエンドオブパイプ型の規制、対策では解決できないと考え、平成九年に「宇部方式」の精神に基づき、企業、大学、行政による協議会を設置し、地球環境に配慮した環境保全に関する事業活動について協議を重ね、その

中で、公害防止協定の見直しについても方向性が検討された。しかし、この協議会では、地球環境保全の大切さについては意見が一致するものの、CO₂やダイオキシン対策の具体的な削減数値目標の設定については同意できなかった。

その後、市と企業が話し合いを重ね、十一年、十七条からなる環境保全協定を三十三事業者と締結した。協定は、地域環境の保全はもとより、地球規模の環境保全への取り組みを求め、開発途上国への技術移転について、「グローバル500賞」受賞都市として、市と企業の相互協力を明確にしている。また新たに、悪臭の未然防止や有害物質、廃棄物、温室効果ガスの排出抑制、ISO14001の認証取得などの項目を盛り込んだ。

さらに、この協定に基づき十二年には、技術面・経済面を考慮しながら、環境汚染の未然防止に努めることを骨子とした細目協定を締結した。とくに、ダイオキシン対策については、本年十二月の規制基準を先取りし、規制値の三〇%以下と国内で最も厳しい規制値

を設定し、また廃棄物の最終処分量や燃料使用量の一〇%削減、省エネルギーや資源化技術の開発研究の促進などを求めている。協定の内容は日本のベストプラクティスに選ばれ、昨年ホノルルで開催されたアジア太平洋都市環境サミットでは、事例発表を行うなど高い評価を得ている。

協定締結に当たっては、企業間の不公平の是正や新たな項目、協定値の設定など「宇部方式」による相互信頼のもと、企業との話し合いの結果生まれたものであり、今後この協定に基づくすべての調査結果を公表することで、環境保全対策を推進していきたい。

住民主導のビオトープ作り

ビオトープはドイツ語で、「生物の生息・生育空間」という意味を持ち、最近では自然の再生や環境学習の場の提供を目的に、地域や学校でビオトープ作りが進められている。

本市では十二年、企画・設計から製作まですべて住民の手で行い、行政は黒子に徹するというグラウンドワークの考え方を取り入れ

たピオトープボランティアを募集した。予想外の反響で、学生から主婦、会社員、大学教授まで約五十人のピオトープ作りに関心のある人が集まった。

製作場所は、山あいの約四畝に及ぶ休耕田で、「どのような夢を描くか」ということで毎週会員が集まり、三カ月間の議論を経て次第に一つのものにまとまり、「基本コンセプト、ゾーニング、作業スケジュール」が決まっていた。その後、毎週土曜日には手弁当で朝から夕方まで小川の製作、湿地・池やカプトムシ小屋の製作などを経て、動植物を移入してきた。製作に係る費用は、わずかの予算のほかは、会員の知恵と汗でカバーし、それぞれの思いが凝縮されたピオトープが一年半かけて今年三月に完成する。

その間、ピオトープ製作の話は口コミで広がり、会員も増え、協賛企業も出てきており、製作状況などを伝えるといった配慮から会員自らが会報を創刊、作成している。

このピオトープは、「えんぼとたんぼの始発駅 里山ピオトープ二俣瀬」と名付けられた。その由来は「えんぼ」（遠方のドイツ）と「たんぼ」（池、水たまり）の語呂合わせと、同地区で作るピオトープが始発駅となり、他地域に広がってほしいという願いが込められている。

会員の中の二人が最近、ピオトープ管理士

の資格を取得するなど、夢はどんどん広がっており、本当の意味での完成は永遠に來ないかもしれない。こうした取り組みが市内や周辺地域に広がり、文字通り「始発駅」になる日がやってくることを期待している。

「宇部方式」を開発途上国に移転

本市は平成九年に「宇部方式」による公害対策の取り組みが国際的に高く評価され、国連環境計画（UNEP）からグローバル500賞を受賞した。受賞の持つ意味は、これまでの取り組みに対する評価と同時に、現在公害問題に直面している開発途上国に対し、日本が高度成長期に習得した公害解決手法を移転していく重責を担ったと考えている。

受賞を契機に、本市では国際シンポジウムを開催し、「宇部方式」を世界に情報発信するとともに、国際環境自治体協議会（ICL E-I）に参画し、タイでの気候変動防止キャンペーンで積極的な情報交換などを行った。

また、海外からの環境研修生については、海外経済協力基金（OECF）や国際協力事業団（JICA）などの依頼を受け、世界各国からこれまで三十三カ国五十二人を、北九州市との連携事業としては三十八カ国百三人を受け入れている。

さらに、本市で開催した環境国際セミナーの講師を駐日ペルー共和国大使に引き受けて

もらったことがきっかけとなり、平成十一年度から同国との国際環境協力が始まり、毎年数人の研修生を約一カ月受け入れている。同国では、市民が生活燃料としてまきを使用しており、森林侵食、砂漠化などの環境問題が深刻化している。そこで、森林伐採を抑制するため、市内企業の持つ低公害練炭およびオガライト製造技術、行政の持つ植林技術や環境対策を移転している。

今後は、研修終了後も専門家派遣など、きめ細かいフォローアップができるかが大きな課題である。

21で環境保全

今日の環境問題は、産業公害や都市生活型公害、さらには地球温暖化などの地球規模の問題へと広がりを見せているため、本市では、九年にローカルアジエンダ21としての行動計画でもある「宇部市環境基本計画」を策定し、環境保全・創造のための取り組みを積極的に進めてきている。

ばいじん汚染を克服してきた、「住民・企業・大学・行政」の力強いパートナーシップは地球環境問題をも解決し、豊かな自然に囲まれた「環境共生都市宇部」を次世代に引き継いでくれると考えている。



ピオトープの板橋作り

清掃車のないまち 住民意識の高さが35分別に



上勝町住民課
谷口真司

「目指すは資源循環型の町づくり」というタイトルの。「どうせ行くならおもしろそうな町がいい」と、各町の広報を何となく見ていた私の目にそれは飛び込んできた。

人口二千三百八十三人、しかし平均年齢五三・一四歳、高齢化率三九・四%（平成十一年現在）、面積一〇九・六八平方キ。徳島市からは約一時間の距離にあるにもかかわらず人口は減り続けている。どんな町なんだらう、という素朴な疑問が環境に首を突っ込む発端であった。三年前のことである。

各自がごみ収集場に運ぶ

清掃車がない――、私は驚いた。それまでごみ行政と清掃車は切っても切れないものだと思いついてきた。こんなに広い上勝町

お年寄りも多い。一体どうしているのか。何とごみを「日比ヶ谷ゴミステーション」と呼ばれるごみ収集場に各自で運んできているのだ。自

98%の家庭に生ごみ処理機が普及

分たちのごみは自分たちで持って行く。これが上勝流である。いつからこうなったのか、住民の意識はどう変化してきたのか、それは昔の話ではない。

数年前まで上勝町のごみ処理は、他町村に比べ取り組みが遅れており、ごみ焼却場と最終処分場の設置が急がれていた。しかし、財政力の弱い本町にとってごみ処理に投入できる財源は限られており、町の将来を左右する巨大プロジェクトは慎重にならざるを得ない状況にあった。そこで平成五年、全戸を対象にごみの排出量調査を実施した。そこで判明したのが、焼却ごみに占める生ごみの排出量の割合が想像以上に多いことであった。生ごみは焼却処分すれば補助燃料を多量に消費し、投棄すればハエの発生や悪臭の原因となる、非常に厄介なものであった。これが「上勝町リサイクルタウン計画」につながる。

有機物は高速たい肥化が最善の処理法ということで情報収集を開始。高コストを要する

特定微生物の利用が一般的な中で、ついに一般微生物の活用を研究しているメーカーに出会い、七年、行政では全国初の取り組みとして、新しい型の家庭用生ごみ処理機の開発を依頼し四カ所でモニターを始めた。同時に、森林資源に恵まれた本町の特性を生かすため、独自のホールチップ（クヌギなどのオガ粉）の研究に着手し、五十台の試験機で実用試験を実施。この年は最終的に百五十三台を導入し、ホールチップの製造も開始した。

一万円の自己負担で各戸に配布し、ホールチップが功を奏し低ランニングコストで十分効果を上げた。数億円の節減になったと自負している。現在はコンポスターと合わせ九八%の家庭に普及しており、生ごみがごみステーションに集まることはなくなった。

他のごみはどうするか。とにかく分けるしかない。缶は洗ってアルミとスチールに、ビンも色などで四種類別に、古紙類は新聞、段ボール、紙パック、割り箸に分け、「紙ひもちゃん（牛乳パックが原料の徳島県再資源直納協同組合販売の紙ひも）」で縛るなど、現



GO美レンジャー
町内作業車のステッカー

在では住民主導で三十五種類分別になった。しかもみんな心から分別を楽しんでいて。ステーション内の各コーナーにごみ（資源）を分別して回るスタイルを取り入れたことも、楽しさにつながったようだ。また、毎月一回上勝中学校の生徒が中心となり、「GO美箱バーゲン」と称するフリーマーケットを開き、不要物のリユースを推進している。

地域ごみ競争

平成九年、本町は乏しい財政の中で、小型焼却炉二基を設置した。だが十三年、ダイオキシン類対策特別措置法の排ガス排出基準値を満たさない焼却施設として、かわい焼却炉はあえなく閉鎖。だがこれが三十五分別に結び付くことになる。分けられるだけ分けて残りは県外搬出という形が取られた。

ここまで読まれた方の中には「とは言っても自分でごみを運ぶことや分別が増えたことに対する住民の反発はないのか。ましてや高齢者はどうしているのか」と思われる人もおられるであろう。

上勝町は「いつきゅうと彩の里」がキャッチフレーズ。彩（いろどり）は野山の葉っぱを料理のつまものにしてお金に変える産業で、高齢者の生きがいづくりにも一役買っている。また、いつきゅうはIQワワークエスチョンというわけで「みんなでアイデアを出し

てまちづくりをやる」という意味が込められており、町内を五つに分け、地域づくりで競争してきた。町内には手作りの観光案内板、花壇があちこちに見られ、まちは自分たちで創るものという意識が浸透している。だからこそ、分別に対して協力的であり、その意識の高さがごみ行政を支えてきたともいえる。

多い課題

高齢化率が高いわが町にとってこれからのごみ行政はどうあるべきか。現在は「利再来上勝」（リサイクルかみかつ）というボランティアグループがひとり暮らしや車便のないお年寄りのためにごみを収集に回っているが、あと十年もすればグループ側も集めてもらう側になる恐れがある。ボランティアということで遠慮して頼みにくいことも、分別の多さに加えて野焼きの要因になっている。

「じゃあ清掃車を走らせれば？」—これにはコストがかかる。山間部に集落が点在するわが町では非効率的である。そして一番恐いのが住民の意識の低下だ。ごみが「人任せ」になったとき、捨てる物に最後まで責任を持ち続けられる人がどれだけいるだろうか。

あなたはどこで買い物をしますか？ 昨年来上勝町消費者協会などのアンケートの項目である。ごみになるようなものではない、買わないし、また売らないことや、行政に

押しつけず自分たちの問題としてとらえるべきだという回答もあり、意識の高さをうかがい知ることができた。

でも本当は全商品の製造段階から、デポジット制の導入などあらゆる方向から、あらゆる視点で国を挙げて取り組まねばならない二十一世紀最大の課題であるはずである。

世界に誇れるまち

ごみステーション。集落ごとに収集場を設け、だれもがすぐ近くにごみを出せる、それでいて住民の意識を向上させられるシステムを構築することが、第一の目標である。何も、清掃車があるのが罪悪だ、分別が多いほどよい、とは考えていない。住民に苦しみを押しつけばますます人口が減ってしまう。

真の豊かさとは何なのか。

ゆくゆくは月ヶ谷温泉がエコホテルとなり、ゼロエミッションを実現、世界中から観光客が訪れる世界に誇れる町へ。スイス・ドイツにできて上勝にできないことがあるのか。



環境戦隊GO美レンジャー



衛生自治会の協力で徹底分別 廃食油利用へ菜の花プロジェクト



大崎町福祉保健課環境係主幹兼係長
徳禮勝矢

本町は、鹿児島県の東北部に位置し、志布志湾に面している。総面積一〇〇・八二平方キロで、平成十四年一月現在の総人口は一万六千四百八十人、世帯数は六千八百七戸で、近年、少子高齢化により人口は減少傾向にある。

本町は、「ひと・もの・自然、調和が奏でる躍動のまち」をスローガンに掲げ、環境に優しい安全で住み良いまちづくりに取り組んでいる。

10種類24品目に分別

従来、一般廃棄物の処理は、近隣の三町で構成された曾於南部厚生事務組合の管理型処分場ではほとんど埋め立て処分されてきた。ごみ問題で一番言われているのが最終処分場の残余年数であるが、現状ではあと数年とひっ迫した状態であり、その問題解決には減量化・資源化対策の実行が不可欠であった。

そこで、本町では、平成九年度から「容器包装リサイクル法」の施行に合わせ「環境にやさしい資源循環型まちづくり」の一環として、翌年九月より、缶、ビン類、ペットボ

トルの分別収集と指定袋の導入を実施した。その後、段階的に対象品目を拡大して、十二年六月からは八種類十六品目、現在は十種類二十四品目の分別を各家庭に呼びかけ、ごみの資源化と減量化に向けての体制整備を図り、分別収集を実施している段階である。

家庭および事業所から排出される一般廃棄物は、以前より細かな分別収集に移行したが、多様化する「ごみ問題」へ住民の意識は高まり、本町の場合でもごみの減量化は既存施設の延命化の有効手段となった。ごみの減量化は、事前の啓発活動と各衛生自治会の活動で、ごみ総排出量と一日一人当たり排出量の大幅な減量が達成されて、ほぼ予



環境ボランティア清掃作業

定どおりの成果を上げている。

一方、地道なごみ問題への取り組みには、実践団体である各衛生自治会組織の果たす役割が重要である。分別収集をより一層徹底するため、町内百五十カ所の収集場ごとに地域のリーダーである環境衛生協力員（責任者）を配置し、排出者である家庭に言葉や理念のみでなく、協力員の実践活動で信頼関係を築き、その役割を果たしている。

ごみ排出を登録許可制

一方では、近年の自治会離れが示すように、われ関せずの人間関係の中で、地域のごみ問題を考え、排出者責任と地域コミュニティやモラル向上のため、ごみ排出者を各ごみ収集場に世帯ごとに登録許可制とした。指定された収集場以外の利用と未登録者については、収集場の利用が制限されたので、町と衛生自治会は未加入者に収集場への登録と自治会加入の周知・啓発を行い、ある程度の成果を上げた。

資源ごみの分別収集は、毎月一回、決めら

れた日時に環境衛生協力員を中心に地域の住民参加で、ゴミ排出者の義務と責任分担が十分認識される中、収集場単位で共同分別収集を実施している。また、指導体制についても、役場職員をすべての収集場に配置し、協力員の補助をボランティアで行っている。

一般廃棄物処理計画で「処理」する時代から「利用」する社会への構築を基本的理念と定め、事業者と町民が一体となり進めていく中で、「そおりサイクルセンター」が、資源循環への転換に重要な位置を占めている。

本町に建設されたこの民間施設は、曾於郡八町（人口約十万人）の資源ごみ回収と中間処理および保管業務を委託で行っている。また、隣接して「株式会社山崎紙源センター」が建設され、現在の十種類二十四品目の分別収集が可能になった。

下水道、合併浄化槽の普及率の低い当地域で、家庭から排出する「天ぷら油」が河川水質汚濁の一因であることから、「廃食油」の回収も平成十二年度から分別収集を始め、そおりサイクルセンターに委託し廃食油からディーゼルエンジンの軽油代替燃料化(BDF)の精製を試みた。しかし家庭からの廃食油の量が思ったより少なく、このため各家庭に専用容器の配布を行ったが大幅な回収増が今後も期待できず、みんなで知恵を絞った結果たどり着いたのは菜の花の栽培であった。

13年度から菜の花プロジェクト

大崎町で愛唱される「大崎小唄」に「春はネ 春は大崎 菜の花ざかり」の一節がある。歌になるほど、かつての大崎町はすべての農家で菜の花を栽培していた。

そこで、衛生自治会では、菜の花畑を復活させ食用油として特産品化、使用後の菜種油を回収してBDFとし、さらに観光資源にも活用する「菜の花プロジェクト」を十三年度から取り組み始めた。

昨年十月中旬、町衛生自治会員の畑約七ヘクタールで試験的に植え付け（直播栽培）を行った。栽培に使う肥料も生ごみを再利用した有機肥料を利用。菜種油は特産品としてブランド化を目指すほか自治会員と学校給食などで使用した後に代替燃料化し、ごみ収集車に使う計画である。初収穫の今年の春には、何らかのイベントも考えている。今回の収穫量については未知数であり、結果は六月以降になるが、十四年度は本格的な生ごみの分別収集を予定しており、リサイクルたい肥の利用促進と遊休地の有効利用を図りながら作付面積を増やす予定だ。

製造業は回収・中間処理費負担を

今後、ごみの分別収集を推進する中で「財政負担増」の問題が出てくる。「容器包装リ

サイクル法」では、排出者責任で分別を行い、町は回収・中間処理する責務がある。ごみの分別収集率の向上は、一方で回収・中間処理の経費増大を招き財政を圧迫してくる。町では増え続けるごみの資源循環を維持するのに、ごみの有料化による経費削減の検討が重要な課題となっている。しかし、家電リサイクル法の導入で「不法投棄問題」が発生しており、資源ごみも植物性廃食用油リサイクル装置



地が生じており、個人のモラルに帰するものであるが、財政負担増に必要となる。一般家庭・事業所での減量化にも限度があり、国はごみを生み出す製造・販売者の過剰な容器包装を規制し、分別収集が簡単で再利用可能な容器の製造を義務づけ、現在のリサイクル料金の負担割でなく、回収・中間処理費の経費削減に製造者の一部負担の導入も必要であろう。今後、日本容器包装リサイクル協会と国に対し町の負担軽減を要望し、財政を圧迫しない資源循環型まちづくりを推進したいものだ。

GISを活用した地域びんぐシステム

世界規模で生じている情報通信技術(IIT)による産業・社会構造の変革、即ちIT革命は、十八世紀に英国で始まった産業革命に匹敵する歴史的大転換を社会にもたらそうとしている。産業革命では、蒸気機関の発明を端とする動力技術の進歩が世界を農業社会から工業社会に移行させ、個人、企業、国家の社会経済活動のあり方を一変させた。これに対して、インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、密度の高い情報のやり取りを容易にすることに、人と人との関係、人と組織との関係、人と社会との関係を一変させる。この結果、世界は知識の相互連鎖的な進化により高度な付加価値が生み出される知識創発型社会に、急速に移行していくと考えられる。

政府においては、平成十二年七月に内閣に「IT戦略会議」が設置されて以来、十一月には「IT基本戦略」のとりまとめ、十二月には「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」の制定、十三年一月には同法に基づき、内閣に高度情報通信ネット

ワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)において「e-Japan戦略」が具体化し、三月には「e-Japan重点計画」が策定された。

このような状況を踏まえ、総務省においても地方公共団体のIT施策に対する支援を行っているが、今回は、「電子化による行政の効率化」「住民の方々へのサービス向上」に大きく寄与することが期待されている統合型GISについて述べることにする。なお、文中意見にわたる部分については私見である。

総務省における統合型GISに対する取り組み

話の内容に入る前に、まず、GISとは、また、その「統合型」とはどのようなものであるか、ということについて触れると、GIS (Geographical Information System) とは、地理情報システムと訳されているが、「地理的位置を手がかりに位置に関する情報を持った電子データ(空間データ、または地理情報)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステム」とされている。

では、統合型とはどういったものであるか、と言うと、「地図データのうち、複数の部局が利用するデータを各部局が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステム」のことである。この統合型GISを導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部局の情報交換を迅速にし、行政の効率化と住民の皆さんに対するサービスの向上を図ることが可能となる。

次に、統合型GISを施策として推進する、総務省の取り組みについて述べる。

総務省においては、平成七年度の省内検討会において、全庁利用型のGISの導入が検討され、九年度に「地理情報システムに関する調査研究」、十年度に「地方公共団体業務に係る各種地理情報システムの相互利用に関する調査研究」、十一年度に「統合型GIS共用空間データベース仕様に関する調査研究」、十二年度に「統合型GIS共用空間データベース及び広域活用のある処に関する調査研究」と、調査研究を行ってきたところであ

る。
 なお、十二年度の調査研究の成果については、昨年七月に「統合型GISに関する全体・整備指針及び仕様書」としてお示ししたところである。

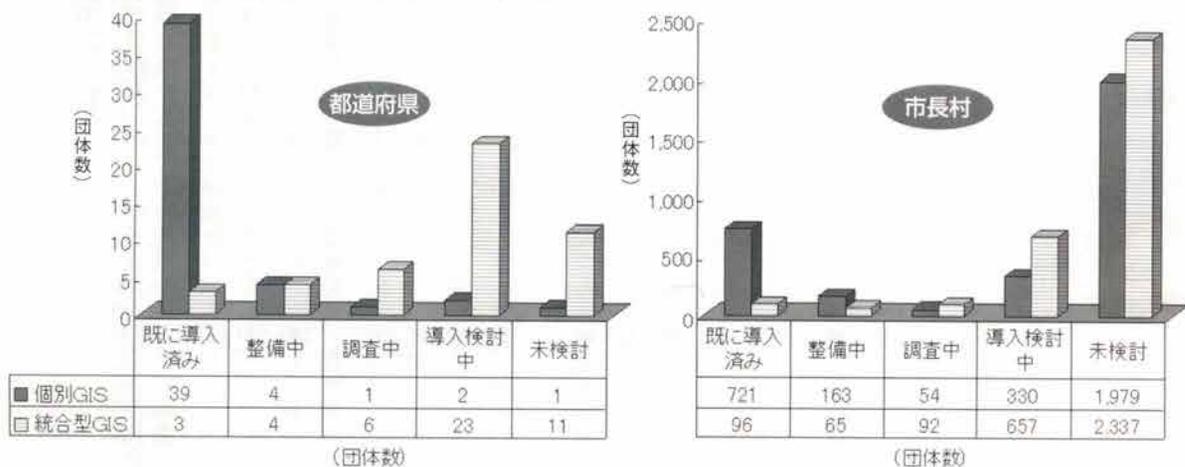
そして、十三年度は、統合型GISを導入することによって必要となってくる庁内の更新時や運用のルール、より広い範囲での共用空間データの利活用、また、統合型GISの運用は、今までは地図データを用いる業務が多い市町村をメインに検討されてきたが、その広域的な運用などにおける都道府県の役割について、現在調査研究を行っているところであり、地方公共団体においても関心が高い統合型GISの新たな活用可能な業務および統合型GIS導入による費用対効果についても検討を行っているところである。

GISの導入状況

さて、このような検討が行われている統合型GISの都道府県および市町村の現在の導入状況については、下表のとおりとなっている。

現在、都道府県における個別型GIS（統合型と区別するためにこう定義させていただく）導入状況については、平成十三年四月一日現在で、「利用業務あり」と回答した団体が三十九団体、整備中が四団体、調査中が一

●地方公共団体におけるGISの取り組み=GISの導入状況



団体、そして、導入検討中が二団体と、ほとんどすべての団体において、導入済みあるいは導入に向けて検討が行われている。
 また、統合型GISについては、「導入済み」と回答した団体が三団体、整備中が四団体、調査中が六団体、導入検討中が二十三団体となっている。
 次に市町村における個別型GISの導入状況については、同じく平成十三年四月一日現在で、「利用業務あり」と回答した団体が七百二十一団体、整備中が百六十三団体、調査中が五十四団体、導入検討中が三百三十団体と、約三分の一の団体において、導入済みあるいは導入に向けて検討が行われている。
 市町村の統合型GISについては、「導入済み」が九十六団体、整備中が六十五団体、調査中が九十二団体、導入検討中が六百五十七団体となっている。
 これを見ると、都道府県においては、業務にGISを導入することについては、かなり理解が深まっており、統合型GIS導入に向けても検討が行われているところであると言える。
 一方、市町村においては、個別型GISの導入そのものがいまだ約二二・二三％というところであり、GISというシステム自体への理解がこれから深まっていくことになるのではないか、と思われる。

GISを活用した地域づくり

最後に、現在行われている実証実験の中で、岩手県において行われた実験についてお話しする。

現在、岩手県ではGISを利用して県内のエコスポット情報を公開する「いわてデジタルエコミュージアム」事業を手掛けており、市町村においても、環境地元学を通じた取り組みや学習活動を推進している。

このような状況を背景に今回、「広域環境行政」をテーマに地域団体や教育機関がエコスポットの情報収集を実施する際に共用空間データの活用の可能性を実証しようとするものであった。実験には、地元市民団体などにご協力いただいた。

実験の手順についてであるが、参加者は、まず五、六人程度のグループに分かれ、GPS機能と共用空間データを登録した携帯端末PDAやデジタルカメラなどの機材を持ち、携帯端末で表示されるGPSの位置情報を参照しながら情報を収集する（フィールドワーク）。収集するデータは、環境地元学のテーマに基づく地域のさまざまな史跡などの画像データなどである。これらのデータは一時的に携帯端末のメモリーに保存し、フィールドワーク終了後にGISの編集が可能なパソコン

ンに保存し直した。

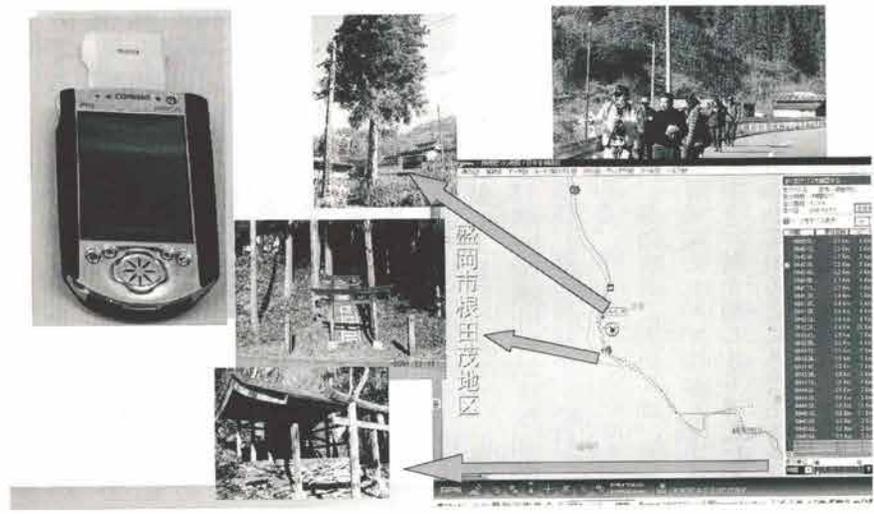
収集したデータは、実験の参加者と担当課で協議考察を行い、その結果をGISの編集機能を用いて、適宜画像データにコメントなどを加えて編集を行うこととなるが、こうして完成したデータについては、一般に公開され、地域住民の新たな地域発見、教育機関における教材として活用される予定である。

なお、フィールドワークについては、平成十三年十一月十、十一日に盛岡市砂子沢、根田茂地区において行われ、現在登録、編集の作業中である（下図）。

このように、現在、新たな地域文化の発掘、活性化および住民にも活用が可能なGISの活用について、全国各地の実証実験団体はじめ多くの方々のご協力により、調査研究および実証実験が行われているところである。

それぞれの地域が有している地域文化伝統芸能などが一つの地図データにまとまることにより、広域的な視野に立ったより新たな「地域発見」に寄与できる統合型GISの利活用の形を皆さんにお示しできるように努力してまいりますので、地方公共団体の皆さんも統合型GISの導入について、ご検討いただければ幸いです。

実証
実験
いわて地元学での利用
平成十三年十一月十、十一日 盛岡市砂子沢、根田茂地区



赤字からの脱出



福岡県赤池町長
水永康雄

かつて

石炭産業で栄えた赤池町は、皆さんご存知のとおり平成十二年度までの十年間、全国唯一の準用財政再建団体でした。民間企業にたとえると会社更生法の適用を受けたと同じようなもので、国の指導のもとに財政の再建に取り組んできたのです。

準用財政再建団体の指定は、平成四年二月五日、再建計画の柱は三十二億円の赤字の解消と多額の借金の返済にありました。計画期間は十二年間。私は当時、議長を務めていましたので、赤池町の財政再建は、前町長との二人のリレーにより達成することができたといえます。準用財政再建の道は二つの段階がありました。

一つは、再建の道を選択した「決断」。そして二つ目は、再建計画をいかに進めていくかという「実行」段階であったと思います。前町長が準用再建の道を「決断」したとすれば私はそれを「実行」してきたのです。平成十二年度、計画を二年短縮しようやく赤字からの脱出を果たすことができました。

平成六年に町長になって役場の中を見てみ

ると大変暗く感じました。それもそのはず会社でいえば倒産ですから。しかも、就任当時の木造庁舎は著しい老朽化で薄暗く、雨漏りもありジメジメしていましたから当然かもしられません。しかし、私には、暗く沈んでいたのでは再建できると思えませんでした。そのころ、幸い私を支持してくれた若い青年の活躍を見て、若者の力の大切さを感じていました。ですからそのような庁内の状況中であんなにかこれを取り切らなければいかんということ、最初に考えたのが職員の意識改革でした。

細かな指示は助役にまかせていたのですが、まず、各課長に責任を持たせ、自分の課は自分でまとめていくという組織づくりを進めてきました。組織をつくると言っても簡単にはいきませんでした。町長になったばかりのころ職員が町民から名前と呼ばれていないことに気がきました。これからは町民の皆さんに職員の顔や名前を知っていたかなくてはならないと思ったのです。それからというもの全職員に名札をつけるように徹底指導してまいりました。

やはり財政再建に対して町民の理解と協力を得るには、職員のやる気と町民との信頼関係を築いていく必要があります。そして、何より職員には経費の節約を求めました。そんな中、私は職員に、小中学校の二学期が始まる前の通学路の草刈りを呼びかけたのです。多くの職員や議員が協力をしてくれました。

私は、議員出身ということもあって議会の理解と協力もずいぶん得ることができました。そして何といつても町民の意識が大きくなったと思います。「自分たちでできることは自分たちでやる」このような意識が芽生えました。新たなボランティア組織が誕生しました。「財政再建団体」という不名誉が皮肉にも行政と全町民の一体感をつくったわけです。

いま、赤池町は、全国から注目されています。全国の自治体や議会から「行財政問題」の視察が絶えません。「再建団体になったらどうなるのか」「財政再建のノウハウは」「住民意識はどう変わったか」「これからのまちづくりはどのようになるか」「合併問題をどう考えていますか」などの質問が出されます。全国津々浦々で危機意識が広がっていることが実感されます。私の体験から財政再建は「全員一丸となり強い意志を持ってやりとおすこと」だと思います。

完全週休五日制を前に



NPO法人地域交流センター
橋本正法

私たちは、小中学校の計九年間、学校へ通うことが義務付けられている。人によっては人生の割に近い歳月である。ところが、学校は卒業すると同時にかかりが薄くなってしまふ場所でもある。

学校を地域の財産に

学校は地域の中でも比較的好い場所にある場合が多く、これだけの公共施設を地域資源として住民に開放、活用させない手はないだろうというのが、最近の文部科学省の考え方である。平成十四年度より学校完全週五日制がスタートすることもあり、学校を地域全体の、住民みんなの財産にしようという機運が高まってきた。

地域交流センターでは全国の有志市町村長による研究交流会の事務局を務めているが、数年前と比べて、最近の市町村長の学校教育に対する関心や問題意識は格段に高まっている。昨年五月に武蔵野市で行われた「全国首長合宿・研究交流会」では、

教育政策に対しても首長がリーダーシップを取り、行政全体でかわる必要性が強調された。これも、まちづくりと学校教育とを一緒に考えようという時代の流れではないかと思われる。

学校開放という言葉がよく聞かれる。学校を開くというとき、単なる施設の開放という場合と、さらには教育活動も含めた開放、地域の教育力や教育資源を学校に取り入れる地域参画型の教育活動の実践という、もう一歩進んだ考え方の場合がある。昨年六月、大阪府池田市の池田小学校で起こった児童および教職員殺傷事件は、学校開放の賛否が飛び交い、学校のあり方を改めて考え直す機会になった。

各地のPTAは、子供一〇番や防犯マップづくりなど、熱心に活動しているところが少なくない。とは言え、PTAは結局自分の子供のことしか考えていないという皮肉も、しばしば現場から指摘されるころである。実際に、子供が学校を卒業

するとPTAは終わり、学校とのかわりが途絶えてしまうが、これは、学校サイドにとっても住民サイドにとっても、決して望ましいことではないだろう。

ビオトープなどで施設開放

施設の開放の場合、本来は教育委員会の学校開放事業になるのだが、現実には学校任せになる場合が多く、なかなか開放にまで進まなかったということがあつた。ところが、近

年では地域住民がかかわること、いろいろな展開が広がっている。先進的な事例として、千葉県習志野市立秋津小学校では、急速な少子化により生じた余裕教室を住民グループが借りて、「秋津コミュニティ」をつくった。そこを拠点に、それまで地域づくりや学校活動にほとんどかわることがなかったお父さんたちが、ビオトープを作ったり、井戸を掘ったり、積極的に活動に参加するようになっていく。



(上) 授業もできる屋上空間=福岡市立博多小学校

(下) 地域住民の事務スペース=同



全国には約三万五千の小中学校があるが、老朽化などによる改築や建て直し、少子化にともなう学校の統廃合が各地で生じている。その中には、地域づくり拠点の視野も入れた新しい学校づくり、学校運営の試みも始まっている。

たとえば、長野県浪合村では小中学校を併設させたが、村民みんなの学校ということで「浪合学校」と呼んで、住民みんなで共有・活用している。そのうえ、住民参画による学校づくりの議論がそのまま村づくりの議論へと発展・実践に結びついていった。

また、福岡県福岡市立博多小中学校は、四つの小学校が統合されてできた新設校であるが、地域の学校づくりを、行政と地域住民とが時間をかけて話し合いながら設計した。住民の意向を最大限に取り入れる努力をしてつくられた学校は、地域のコミュニティの拠点となり、地元住民が自主的な地域活動として施設開放の管理運営業務を引き受けている。

合併のしこり解消へ 地域交流棟

さらに、新潟県聖籠町立聖籠中学校は、合併によるしこりが消えないでいる町を一つにしようという趣旨

もあり、旧村にそれぞれあった中学校を一つに統合した。そして、地域交流棟を設けることで、地域の交流の場にしようという試みをはじめているが、このカフェテリアは、卒業生が結婚の披露宴をあげることもできそうなスペースであり、早い実

通学路を 通楽路に

現を心ひそかに期待してしまおう。

そうした動きとあわせて、文部科学省と国土交通省（住宅局）と厚生労働省では、三省が連携して、平成十二年度より学校づくりとまちづくりの共同調査研究を進めている。十二年度の調査の一環として、地域交流センターが事務局となり数カ所で地域フォーラムを開催。茨城県友部町で行ったフォーラムでは、新住民と旧住民がいることを人材Ⅱ入室が豊かであることととらえ、入室バンクづくりの提案が出されたり、地域が学校に施設を貸し与える「借り上げ学校」のアイデアが出されるなど、実に楽しく前向きな議論の場となった。十三年度は、地域と学



福岡市立大橋小学校でのワークショップ

校を結ぶ接点である

通学路を見直すことで、学校づくりやまちづくりにつなげていけないかと考えており、福岡県瀬高町、東京都北区、新潟県長岡市でフォーラムを開催する予定である。

十四万人近い不登校児がいるという深刻な報告がされている折、子供たちが学校に行きたくなくなるように通学路を通楽路にしようという試みともいえる。面白い試みとして、福岡市南区地域づくり推進協議会は、九州芸術工科大学の学生と地元の小学校との協力を得て、子供たちのワークショップ「デザインしよう通学路」を実施し、まちづくりと子供の教育の両面から成果の見える活動を行っている。また、福岡県朝倉町では、有志メンバーによる通楽路研究会が発足し、地域の小学校と協力して、子供が通う通学路に地域に即した学習につながる看板を設置する社会実験を試みている。

時折、魅力あるまちの尺度として、よそからの来訪者を喜んで連れて行く場所があるかどうかを見ることがあるが、客人をもてなすのに最初に連れて行きたい場所が学校という地域になれば、とても楽しいのではないかと思う。

益田市は人口約五万人、島根県の西端、山口県との県境に位置し、北は日本海に臨んでいる。万葉歌人・柿本人麿の生地であるとともに、その終えんの地ともいわれており、また涙でねずみの絵を書いたことで有名な画聖・雪舟の終えんの地でもある。今でも市内には、ゆかりの史跡・文化財が数多く残されているなど、文化の香り漂う趣あるまちである。



ファッション通じ
自分を出す

パオの発足は平成九年三月。県の西部美術館（当時の仮称）が益田市に建設されることが決まり、具体化に向けて大きく動き出した時期である。美術館は、県の東部と西部に一館ずつ計画されていたが、県に二つでは成り立っていないが、県に二つかという危惧もあり、だったら一つはファッションにこだわった美術館にしたから楽しいものができるのでは、という発想が武内さんらにわいてきた。

益田圏域では、市出身の斎藤郁世子さんや森英恵さん（六日市町）ら著名なファッションデザイナーを輩

おしやれに
生きる
ファッション・
地芝居で
地域文化
おこし

「自分たちの住むまちで、おしやれに生き生きと、楽しく暮らしたい」。

「グループ・パオ」は、

そんな思いを共有する仲間たちの集まりであり、

身近にある素材を掘り起こし、

生活を楽しみながら活動を展開中である。

代表の武内白さんにお話をうかがうため、

島根県益田市を訪ねた。



ファッションショー「美美」第1回

出しており、地域としてもファッションには縁が深い。

そして何より、ファッションを通じて活動することで、益田の文化振興や自分らしさの追求もできるのではないかと。そう考えた武内さんら三人が発起人となり、中・高校生を含む十歳代から六十歳代までのさまざまな職業の人びとが集まり、グループ・パオが誕生した。

グループ名の「パオ」とは、中国語で「包む」という意味で、体や地域を包み込む会に、との思いが込められている。



身近な素材を
生かす

これまで、神戸のファッション美術館の見学などを通して勉強、市民レベルの視点から提言するとともに、自分たちが暮らす益田を自然と文化が合わさったオシヤレなまちにしようと、ファッションをテーマにしたさまざまな个性的イベントにも取り組んできた。

パオには決まった会費はなく、イベントへの参加料を主な収入として活動している。したがって、常に魅力的な活動を実施することが求められるが、その際の重要な基準は、参

加する人が楽しめるかどうかである。

ファッションショー「美美」は、服を見せるというより人や個性を見せるというコンセプトで、モデル、音楽、演出などをすべて自分たちでつくり上げ、これまでに三回開催した。とくに三回目は、益田の自然も取り入れようと、夕暮れから、海辺の突堤を会場に開催。益田十景の一つ、「持石海岸の漁火」をバックにしたショーを通じて、会場全体が郷土の素晴らしさを再認識した。

そのほか、単にバンドの演奏を楽しむだけでなく、聴衆もオシャレな服装で共にステージをつくるコンサート「音音」、フリーマーケットに音楽や踊りを組み合わせて自分たちの望む仮のまちを表現する「パティオ・パオ（町の中の街）」だれにでも作品をつくりだせるという喜びを実感するとともに、郷土の自然をも楽しむモダンアート展などを、それぞれ定期的に開催してきた。

これまでパオが取り組んできたこれらのイベントには、中・高校生のメンバーも多数参加してきた。そして、すべて身近な素材をもとにした

手づくりであるため、その過程を通じて彼らに、自分らしさを追求することや、場所がないならつくればいいということに気付かせ、地域への愛着を強めさせることにもつながっている。

ゆかりの人磨で地芝居復活

しかしながら、三回目のファッションショー「美美」が大成功のうち終わつたとき、武内さんは「ファッションそのものをテーマにした活動はしばらく休止かな」と感じたそう。

美術館の取蔵方針が決まり、地域出身の文豪森鷗外ゆかりの美術品とともに、ファッション関係もその柱の一つとされ、当初の目標が一応達成されたこともある。しかし、一番の理由は、これまでの活動を通じて、会員の意識が単なる「ファッション」から「オシャレに生活する」、そして「生き生きとした自分づくり、まちづくり」へと広がってきたことにある。

そんな折、武内さんは自宅近所、

中垣内地区にある白岩神社の舞殿に目を留めた。舞殿は築約百年で、人力の回り舞台を備えている。終戦までは地元の若者らが活発に宮歌舞伎などを演じていたものの、約半世紀の間使用されていなかった。

「人力の回り舞台を再び動かすことで、古きよき時代が持っていたものを、そして伝えて守っていききたいものを見つけることができるかもしれない」。そんな思いが盛り上がり、パオによる現代版地芝居「君をこの胸に抱くための永いながい旅」が生まれた。地元ゆかりの深い柿本人麿を主人公に、人磨と妻ヨサミノオトメの夫婦愛を描いた物語で、脚本はパオのメンバーで発起人の一人でもある楠知幸さんが手がけ、役者やスタッフもメンバーと地元の若者だけで務めた。

神社境内の特設の客席は、益田市中から集まった約四百五十人もの観客で満席になり、かつて地域が持っていた文化への感動を共有した。

地芝居復活の効果は、地域文化の掘り起こしに留まらなかった。傷んでいた舞殿を地元の大工さんが無償

で修復してくれ、人力の回り舞台の操作を青年団体が担当、自治会の人も境内の草刈りや当日の交通整理を買って出てくれた。パオと地域のつながりをも強める効果をももたらしたのである。

パオではその後、県や地元観光協会が主催するキャンペーンイベントでのオリジナル劇「ボンボンの人々」上演などを通じて、他の団体との協働にも積極的に取り組んでいる。

「パオで活動し続けることに固執はしていません。パオを出た人がパオでの経験を生かし、活動の足がかりにしてもらえればそれでいい」と武内さん。しかし、パオがまさに人や地域を包み込みはじめた今、きつと益田の人や地域の方がパオを必要とし続けるのではないだろうか。



現代版地芝居プログラム表紙

グループ・パオ
 ●設立年月 平成九年三月 ●設立・運営主体 自主的組織
 ●代表者 武内白 ●代表者数 二十人 (企画参加会員)
 ●事務局連絡先 武内白 千六九八二二四六 鳥根県益田市巾垣内町三八四〇九〇一四六四一〇七〇一

暮ら・し・の・視・点・で・情・報・発・信

東海道新幹線のぞみに乗り、東京から約四時間、広島市を訪れた。

広島市は、人口約百万人。平和記念公園の原爆ドーム、宮島の厳島神社と二つの世界文化遺産を擁する街は、国際平和都市として世界的にも知られている。また、六つの川が

の都市機能が集積する中国・四国地方の中枢都市として、目覚ましい発展を見せてきた。

「あそびネット広島」結成

自分たちの視点で情報や思いを発信していこうと、平成六年に女性数人が集まり、「ちちんぷいぷい」と

子供の遊び場の特集号を発行してみようということになった。すると、この特集号をたまたま目にした出版社の人が非常に関心を示し、「あそび場情報誌を出さないか」と持ちかけてきたのである。

私たちが 必要な情報は 私たちがの手で



(左から)山本さん、香川さん、逸見さん

たり、自分たちで原稿やイラストを書いたり、慣れない作業を地道にこなしていった。そして、ようやく「子どもとでかける広島 あそび場ガイド」を完成させた。

この「あそび場ガイド」の特徴は、実際に子供を連れて体験しながら取材しているため、あそびに行ってみて初めて気が付く生の情報が盛り込まれている点である。その中には、大人は見落としがち、子供ならではの発見や、子供連れでこそその情報が盛り込まれている。とくに「マザーズチェック」に書かれている交通・食事・トイレに関する情報は、子供連れでの細かい配慮が盛り込まれ、好評のようである。

ガイドブック発行による影響は意外に大きく、子育てや子育て支援にかかわる方々はもちろんのこと、公園などあそび場を管理している人たちからも、ガイドブックによって指摘されたことを改善した旨などの反応が香川さんらに寄せられた。時代の流れとガイドブック発行がマッチし、年々あそび場が充実しているようである。

活動範囲は広島をベースとしているが、テーマによっては近県や中国・四国という範囲まで視野に入

お母さんたちの取材活動

取材活動は初めてというメンバーも、子供の目線であそび場を取材し

いうミニコミ誌を編集したのが始まりである。このミニコミ誌の発行は、既成のメディアの情報にとらわれぬい足元の情報を提供する活動の走りとなった。

編集グループのメンバーの多くは子育て中のお母さんであったため、

流れるデルタ地帯に街が形成されていることから「水の都」と呼ばれ、都市と自然が調和した街並みは、国際平和文化都市の名にふさわしい美しさである。かつて昭和二十年に原爆で焼け野原となった街も、今では政治、経済、文化、教育、娯楽など

れ、県外のメンバーからの情報収集も効果を上げている。

あそび・まなびネット広島へと発展

さらには、子供だけでなく、女性や高齢者の視点で、暮らしにかかわる内容を情報発信していこうということで、平成十年五月に会の名称を「あそび・まなびネット広島」と改称。

これからは、「まなび」という要素も踏まえ、バリアフリーガイドなどにも挑戦しようとしている。あくまでもメンバーは、「あそびつつ、まなびつつ」を前提とした生活密着型の視点を持ち、日常生活の中で役立つ情報をわかりやすく、そして興味深く伝えようとしている。

社会貢献に向けて

今までは、子育てで真最中のお父さんやお母さんの声が、情報として外に出る機会がなかった。

また、広島も少子化という問題を抱え、子育てのやさしいまちづくりをしていかなければならないという危機感が、住民にも行政にも芽生えてきた時期でもあった。そのような社会的風潮の中で、「あそび・まなびネット広島」が発信する情報は非常に貴重な情報源として各方面から受け止められているのである。

香川さんらの取り組みは、対象とするあそび場を、公的なものから民間の遊園地、さらにはデパートやスーパーにある施設までとし、子供連れにやさしいまちづくりや店づくり、そして地域全体をとらえたあそび場づくりをしていかなければ、人が来なくなるということを各方面に提示しているのである。

この提示は情報発信のタイミングと、情報を持つている人、そして情報を必要としている人との三つがうまくつながれた結果として施設整備の充実へと発展してきている。

NPOを視野に能動的活動を

代表の香川さんは、「今後はNPO法人の認可も視野に入れて活動をしていきたい」と話している。最近では子育て支援に関する依頼が行政側から多く入ってきているのが理由の一つである。依頼内容は、講演活動や公園マップづくりの講師とかたちのものがとくにふえてきている。

そのような状況から香川さんは、子育て支援活動のNPOとして行政とパートナーシップを結んでいきたいと思いは始めているのである。NPOとしての活動を現実のものにするためには、「とくに人材については

子育て中の女性を中心のため、まず人材育成が必要である。人材が確保できてから、幅広い視野で有効な情報を提供していけるようになったとき、NPO法人となるのが現実のものとなるのでは」と香川さんは語っている。

活動の原点は人とのふれあい

情報誌には、自分たちが出かけて行って見たこと、分かったこと、感じたこと、そして自分で体験して本当に良かったと感じたことを載せていく。したがって一般のマニュアルブックに載っているようなものは意外となかったりする。そこには、普段の井戸端会議での話がそのまま情報誌になったような身近さを感じられるのである。

子育て中は比較的会社とのかかわりが少ないため、この活動を通して社会とのかかわりが広がるケースが非常に多い。すなわち、この活動は単なる出版活動だけではなく、子育て中の人たちのコミュニケーションの場づくりという要素も含まれており、この活動によって、子育て中のメンバーが、ますます元気になっていく、これがこの活動の魅力なのである。

また、情報誌というかたちになる

ことで、かわった人たちは非常にやりがいや達成感を感じ、出版活動にかかわったメンバーは自信をつけ、他の活動にも積極的にかかわるようになってきている。

これからの活躍は未知数

現在、約四十人のメンバーで、広島市役所北庁舎別館二階にある広島市ボランティア総合支援センターを



(上)メンバーの自宅を使っての編集作業
(下)公園MAPづくり指導



拠点に活動を続けている。香川さんは、「これからも情報誌の切り口を変えて、社会が求めるテーマを先取りした出版活動を続けていきたい。そして、公園マップなど地域からの情報発信のレポート活動をしていきたい」と語っていた。

(助)地域活性化センター企画調査課
副参事 樋口 肇



13期塾生34人の 修了式開催

全国地域リーダー養成塾の第十三期の修了式が二月八日（金）、東京の銀座ラフィナート「月光の間」で行われた。

今期の塾生は総勢三十四人。北は北海道から南は鹿児島県まで県、市町村、地域づくり団体、商工会など派遣元は多種多様だった。

修了式では、まず財団法人地域活性化センターの吉田弘正理事長が「この塾で会得した知識、ノウハウ、あるいは人脈を地元を持ち帰り、力強いリーダーとして活躍して欲しい。今後、困難に直面しても、寝食を共にした仲間、お世話になった講師の力を借りてそれぞれの道に邁進していただきたい」とあいさつした。

次いで大森彌塾長が「研修の成果である修了レポートには、まちづくりに対する意欲や問題意識の高さを感じた。この塾に派遣してくれた地元への期待に応えることができるであ

ろうし、地域を内から輝かせる皆さんの活躍に期待している」と訓辞した。

塾生一人ひとりに塾長から修了証が手渡された後、来賓を代表して総務省大臣官房総括審議官の板倉敏和氏が祝辞を述べ、「地域づくりの核は人材であり、意欲ある人間が多いほどまちに活力が出てくる。全国各地で約四百人の塾修了者が活躍していることは心強い限りである。皆さんも塾での成果を手に地元で大いに活躍して欲しい」と修了生たちを激励した。

塾生派遣元の自治体などを代表して、青森県南部町の二本木憲一町長が祝辞を述べ、塾生を代表して千葉市の角田勝美さんが、「時代の潮流である地方分権が地域に真の幸福をもたらすものとの信念を持って、先生方からご指導いただいた地域づくりの帝王学の一つひとつを地元で実践し、広い視野と深い識見、卓越し

た想像力と豊かな人間性を備えた積極的、主体的な行動のできる地域のリーダーとしてまちづくりに貢献していきたい」と謝辞を述べた。

活動実践家とのネットワーク構築など、理論と体験両面を重視した内容となっている。

十三期生の修了で、第一期から延

全国地域リーダー養成塾は、地域づくりの担い手となるリーダー、とりわけ独創的な発想と実行力のある地域のリーダーを育成しようと、平成元年度から総務省（旧自治省）および関係団体の協力で開催している。塾長に大森彌氏（千葉大学教授、東京大学名誉教授）、主任講師に卯月盛夫氏（早稲田大学教授）、北沢猛氏（東京大学大学院助教）、小田切徳美氏（東京大学大学院助教）、辻塚也氏（政策研究大学院大学教授）を迎え、さらに、大学教授、地域づくりの専門家、まちづくり実践活動家など幅広い外部講師陣による講義、演習のほか、国内の先進地を訪問する市町村実務研修、海外研修、交流会などを通じた、全国各地の地域づくり



べ三百八十九人の地域リーダーが全国に誕生したことになる。

（地域活性化センター研修交流課 副参事 曾田智生）

市町村実務研修
リポート(下)

山ロコース



藤澤直武 岡山県船穂町産業課

と思う。

「施設が生きているか」これは、全国の自治体が避けて通れない、永遠の課題である。近年施設整備について、投資の妥当性の検討が自治体でも取り入れられているが、予想数値的なものやビジネスに特化した見地だけで「施設が十分効果を発揮する」か否かをすべて判定したり、成功いかんを判断できるのだろうか。道の駅の一事例として、本年度天皇杯を受賞した仁保地区の「道の駅仁保の郷」を視察した感想を書きつづろう



デッキ部が広い「道の駅仁保」

はない。そして、

会人は人材に恵まれ、あふれている。老若男女を問わず、企画規模の大小を問わず、一生懸命に自分のまちについて考え、その良さを知っている人びとが、何かしようとしている、そして、それらのメンバーが一体となった力強さがある。



施設のデザインについても住民自らが携わっている

平成十三年十一月六日、東京大学大学院小田切助教同行のもと、塾生十一人が仁保の町に降り立った。そして直ちに驚いた。施設前面はウッドデッキがかなり広範囲に整備されている。一番驚いたのは、施設内にお客があふれていることである。通常平日に客があふれることは、考えられないという塾生の意見が一致した。では、一体なぜこのような施設が出来上がったのか。そのあたりを塾生共々仁保地域開発協議会(代表山本繁正氏)をはじめとする村づくりメンバーにうかがってみた。

「私たちは、過疎が深刻になった危機感から地域がなんとかせねばと、皆が団結し、協議会をつくりました。すべてはそこから始まりました。そして、どんなことでも、何をするにも皆が協力し、互いの知恵を持ち寄って取り組んできました。行政の施策だけではなく、自分たちが住みたいと思うまちは、自分たちで考え、つくらなくてはならない。」

協議会は、「形式だけの協議会」とは異なり、自治体の関与は義務で

はない。そして、会人は人材に恵まれ、あふれている。老若男女を問わず、企画規模の大小を問わず、一生懸命に自分のまちについて考え、その良さを知っている人びとが、何かしようとしている、そして、それらのメンバーが一体となった力強さがある。

道の駅の話に戻るが、施設は完全な地域のコミュニティスペースとなっている。何かしたい、何かせねばという思いは、ここで実現される。駅は、もはや駅の範囲を超え、住民の夢を乗せた列車の役割を果たしている。もちろん、列車は車輪一つから住民がつくり上げてきたものだ。列車の行く先である「近代的な社会の創造」の実現に向け、駅長をはじめとするスタッフも地域に信頼されている。また、おしつけでない、自発的なイベントの数々において、住民一人ひとりがリーダーであり、

その活動は相互に認めあっているのだ。今、自治体は、どういう施設をつくるかを考える前に、まず、自治体として生き残れるのかという、根本的な「あり方」を再考する時代を迎えている。仁保の道の駅の繁栄は、駅という施設の範囲にとどまらない、人的な繁栄の賜であるからこそ、まちも「生きて」いる。反面、その繁栄は、地域住民に活力があるのみ、今後暮らしやすい、また、暮らしたい環境を創造できるのだという警笛を鳴らしているような気がした。最後に、仁保地区の皆さんの天皇杯受賞にお喜び申し上げますと共に、今後の発展をお祈り申し上げたい。

その活動は相互に認めあっているのだ。今、自治体は、どういう施設をつくるかを考える前に、まず、自治体として生き残れるのかという、根本的な「あり方」を再考する時代を迎えている。仁保の道の駅の繁栄は、駅という施設の範囲にとどまらない、人的な繁栄の賜であるからこそ、まちも「生きて」いる。反面、その繁栄は、地域住民に活力があるのみ、今後暮らしやすい、また、暮らしたい環境を創造できるのだという警笛を鳴らしているような気がした。最後に、仁保地区の皆さんの天皇杯受賞にお喜び申し上げますと共に、今後の発展をお祈り申し上げたい。

その活動は相互に認めあっているのだ。今、自治体は、どういう施設をつくるかを考える前に、まず、自治体として生き残れるのかという、根本的な「あり方」を再考する時代を迎えている。仁保の道の駅の繁栄は、駅という施設の範囲にとどまらない、人的な繁栄の賜であるからこそ、まちも「生きて」いる。反面、その繁栄は、地域住民に活力があるのみ、今後暮らしやすい、また、暮らしたい環境を創造できるのだという警笛を鳴らしているような気がした。最後に、仁保地区の皆さんの天皇杯受賞にお喜び申し上げますと共に、今後の発展をお祈り申し上げたい。

センター 通信

◆新理事長に 松本英昭氏

(財)地域活性化センターの第
六十四回理事会は、二月十二



あいさつする新理事長

日に開かれ、吉田弘正理事長の二月十八日付けの退任と、松本英昭自治総合センター理事長の二月十九日付けの理事長就任を決めました。

松本新理事長は「現在、地方分権時代ということで、町村の財政基盤などをはじめ、地域の力を付けていく、つまり地域のパワーアップを図ることが非常に重要となっています。そういう意味で、当センターはこのよう

な分野において貢献できる組織であり、またその果たす役割も重要であると思います。今後とも吉田前理事長同様ご支援をお願いいたします」とあいさつしました。

なお、松本新理事長は(財)自治総合センターの理事長と兼務となります。

首長来訪

- ▼鹿児島県加世田市 川野信男市長 (1月25日)
- ▼北海道福島町 深山久三郎町長 (1月28日)
- ▼兵庫県温泉町 馬場雅人町長 (1月30日)
- ▼滋賀県秦荘町 北川眞道町長 (1月30日)
- ▼熊本県松橋町 松田利康町長 (1月31日)

笑顔がいちばん! 放送予定

- 3月10日
青森県黒石市、百石町
壮観! 日本一の雪だるま
- 3月17日
宮崎県高千穂町、日向市
古代浪漫、日向路をゆく
- 3月24日
北海道壮瞥町、小樽市
冬の小樽 雪景色
- 3月31日
総集編 もう一度見てみたい!
あの町あの笑顔

TBS系、毎週日曜日
午前7時〜午前7時30分
※一部で放送日時が異なる地域があります。

旅フェア2002 開催のお知らせ

このたび、旅フェア実行委員会では、下記の日程で「旅フェア2002」を開催します。

地方公共団体や旅行会社など幅広い分野の団体・企業が集まる国際的にも最大級の旅の見本市です。国内旅行の魅力や各地域の最新の情報をお伝えします。皆さまのご来場をお待ちしています。

時期=平成14年4月19日(金)~21日(日)/3日間

会場=幕張メッセ 9・10ホール

主催=旅フェア実行委員会

(事務局:社団法人日本観光協会)

●問い合わせ・申し込み先=
旅フェア実行委員会事務局 ☎03-3287-0086

ご活用ください 地域ホッと! サイト

<http://www2.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/guide/>

(財)地域活性化センターが開設している地域情報の総合サイト「地域ホッと! サイト」では、地域と全国のユーザーを直接つなぐ架け橋として、イベント約5,100件、商品約3,400件、公共施設約2,200件もの地域情報データベースを公開しており、全国から広範にご利用をいただいております。

平成14年度の新鮮な情報も随時追加・更新中です。今後も地域からの情報発信をさまざまな方策で支援します。ぜひご活用ください。

●問い合わせ先=(財)地域活性化センター業務第1課
☎03-5202-6136 担当=飯田、村杉、宮本



むか～しむかしの あったかばなし
「佐治谷 ばなし」



佐

治村には親から子へ孫へと語り継がれてきた民話「佐治谷ばなし」があります。その題材は、早合点や勘違いによる失敗談、現実にはあり得ないほら話、とんち話などで、日常どこにでもありそうな、ユーモアにあふれたお話ばかりです。

村ではこの「佐治谷ばなし」を地域活性化の起爆剤として新たに価値を見直し、時代を超えて伝承していくためのさまざまな取り組みを進めています。昨年は、子供たちに佐治谷ばなしに親んでもらうため、物語のCD化や、代表的な五十話を掲載した「響け佐治谷ばなし」の発行を行うとともに、国民文化祭のイベントとして「はなしin佐治」を開催しました。また地域に根ざした活動としていくために語り部養成を行う「さじ民話会」を発足し、その活動拠点施設となる茅葺き屋根の「民話の館」を整備し、「佐治谷ばなし」が地域の情報発信の核となるような事業を行っています。

これからも、こうした事業を軸に民話を通じた交流・情報発信に意欲的にチャレンジしていきます。

E V E N T C O R N E R

3月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース

3月13日～15日
上山市（山形県）

3月25日～27日
草加市（埼玉県）

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

3月11日～15日
養老町（岐阜県）

3月18日～20日
宇土市（熊本県）

3月25日～29日
みちのく三大桜名所連絡会議
（岩手県北上市、青森県弘前市、
秋田県角館町）



1月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

1月31日～2月1日
中山町（山形県）
山形県中山町観光と農産物展①

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

1月7日～11日
姫路市（兵庫県）
姫路観光キャンペーン②

1月15日～18日
秋田県
秋田市の観光と物産展③

1月21日～24日
木頭村（徳島県）
木頭ゆずまつり

1月28日～31日
小坂町（岐阜県）
飛騨小坂観光物産展

■編集後記

▼今回の特集「循環型社会への取り組み」では、地域住民のリーダーシップによるまちづくりもテーマの一つ。宇部、飯野、上勝など、いずれも住民主導で取り組んでいるのが伝わってくる。

▼地球温暖化をもたらすCO₂の削減が、緊急に迫られている。その有効な手段の一つに自然エネルギーなどの開発があるが、量、コストの面で政府見通しの達成は厳しい。こうした中、雪などの利用が進んでいるのは心強い。地方分権が進み、地域特性を生かした自然エネルギーの利用が活発化してやることを期待したい。

▼日本では4Rのうち、リユース、リデュースが遅れ、今回の事例はリサイクル中心になった。メーカーの姿勢にもかかわる問題であり、自治体の注文は多い。

▼燃料電池に注目したい。水を分解し、取り出した水素を燃やして発電、できた水をまた分解するという循環型の最たるもの。今はまだガスが燃料だが、緊急電源、飲み水の確保など震災時にも役立つ。

▼活字を大きくし読みやすくするため、四月号から、「地域づくり」誌がB5判からA4判になります。（丘）

●4月号予告
特集II 総務大臣表彰

地域づくり3月号

平成14年3月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakkou.or.jp/>

印刷＝大日本印刷株式会社



ジャンボ



ナンバーズ



いい夢いろいろ、宝くじ。



ミニロト



インスタント



ロトシックス



宝くじの収益金は、身近な街づくりに役立っています。

宝くじ

二科展デザイン部 入選作品
奨励賞
山室 多恵子

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

財団法人 **日本宝くじ協会**
当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ
<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

本誌は財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。